

利用に当たって

1 利用上の注意

- (1) この報告書は、「島根県人口移動調査規則」に基づいて実施された平成16年10月1日から平成17年9月30日までの「島根県人口移動調査」の結果に基づいて作成している。
- (2) 本書の統計表の国勢調査実施年10月1日現在の人口は国勢調査による人口であり、年間の人口移動者数は島根県人口移動調査によっているため、個々の数字の総和は必ずしも一致しない。
- (3) 平成17年10月1日現在の人口は、平成17年国勢調査速報集計（要計表による人口集計 平成17年12月27日公表）を使用している。
- (4) 市町村合併が行われたことに伴い、合併前の事項に係る数値については、合併後の郡・市町村に組み替えて記載している。
- (5) 移動者の年齢は、平成17年9月30日現在の満年齢で計上している。
- (6) 合併日が10月1日である市町村のみ、旧市町村ごとの数値を、市町村名をカッコで囲んだうえで網掛けにて記載している。

2 用語の説明

(1) 人口動態関係

- ア 人口増加数＝自然増加数＋社会増加数
- イ 人口増加率＝1年間の人口増加数／前年10月1日現在人口×100
- ウ 自然増加数＝出生児数－死亡者数
- エ 自然増加率＝1年間の自然増加数／前年10月1日現在人口×100
- オ 出生率＝出生児数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- カ 死亡率＝死亡者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- キ 社会増加数＝転入者数－転出者数
- ク 社会増加率＝1年間の社会増加数／前年10月1日現在人口×100
- ケ 転入率＝転入者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×100
- コ 転出率＝転出者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×100
- サ 人口移動率＝（転入者数＋転出者数＋県内移動者数：前年10月1日～9月30日）
／各年10月1日現在人口×100

(2) 人口構造関係

- ア 性比＝男性の数／女性の数×100
- イ 年齢区分
 - (ア) 年少人口：0～14歳の人口
 - (イ) 生産年齢人口：15～64歳の人口
 - (ウ) 老年人口：65歳以上人口
- ウ 年齢構造割合
 - (ア) 年少人口割合＝年少人口／総人口×100
 - (イ) 生産年齢人口割合＝生産年齢人口／総人口×100
 - (ウ) 老年人口割合＝老年人口／総人口×100
- エ 年齢構造指数
 - (ア) 年少人口指数＝年少人口／生産年齢人口×100
 - (イ) 老年人口指数＝老年人口／生産年齢人口×100
 - (ウ) 従属人口指数＝（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口×100
 - (エ) 老年化指数＝老年人口／年少人口×100

(3) その他

[地域区分]

全国ブロック別の構成都道府県は、総務省統計局「国勢調査報告」の分類による。

北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸・東山：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

東近畿：滋賀、奈良、和歌山

西近畿：京都、大阪、兵庫

中国：鳥取、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

<参考文献>

「国勢調査報告」総務省統計局

「全国推計人口年報」総務省統計局

「人口動態統計」厚生労働省

◇閲覧等

○島根県県政情報センター等

「島根の人口移動と推計人口」は、島根県県政情報センター及び各地区県政情報コーナーで閲覧できます。

○島根県統計情報データベース

「島根の人口移動と推計人口」に収録されている統計データは島根県統計情報データベースでもご覧になれます。アドレス <http://www.toukeika.pref.shimane.jp/>

第1章 平成17年国勢調査結果(速報値：要計表による人口集計 総務省統計局平成17年12月27日公表)

1 概要

人口742,135人、19,368人減少

平成17年10月1日現在の県人口は742,135人で、前回(平成12年)調査と比較して19,368人減少した。

大正9年に国勢調査が開始されてからの県人口は、昭和15年を除き増加を続けていたが、昭和30年の929,066人をピークに、昭和35年減少に転じ昭和50年まで減少を続けた。その後昭和55年に増加に転じたが、平成2年再び減少に転じ、以来減少し続けている。

男女別にみると、男性が353,597人、女性は388,538人で、女性が男性より34,941人多く、5年間で男性は10,397人、女性は8,971人の減少となった。

なお、人口性比(女性100人に対する男性の数)は91.0で、5年前より0.6ポイント低下した。

図1 国勢調査人口の推移(大正9年～平成17年)

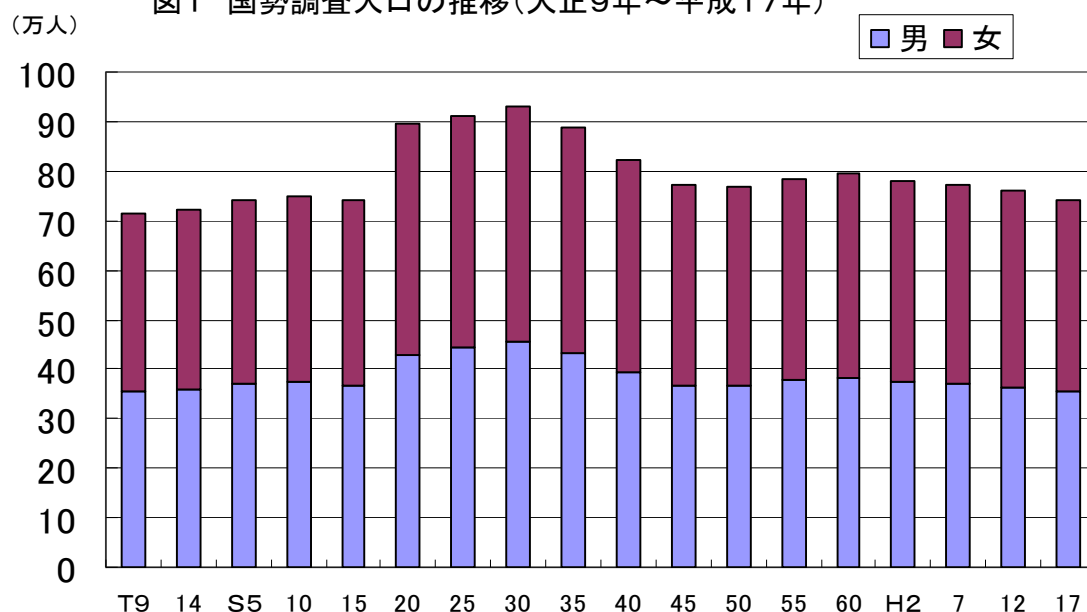


図2 人口増加数の推移

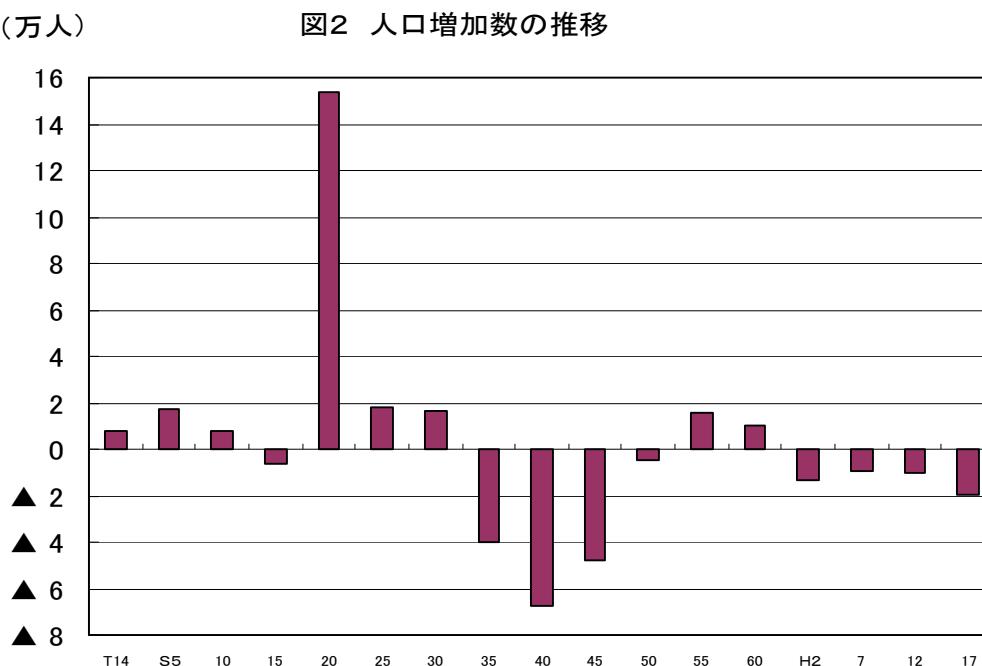


図3 人口性比の推移

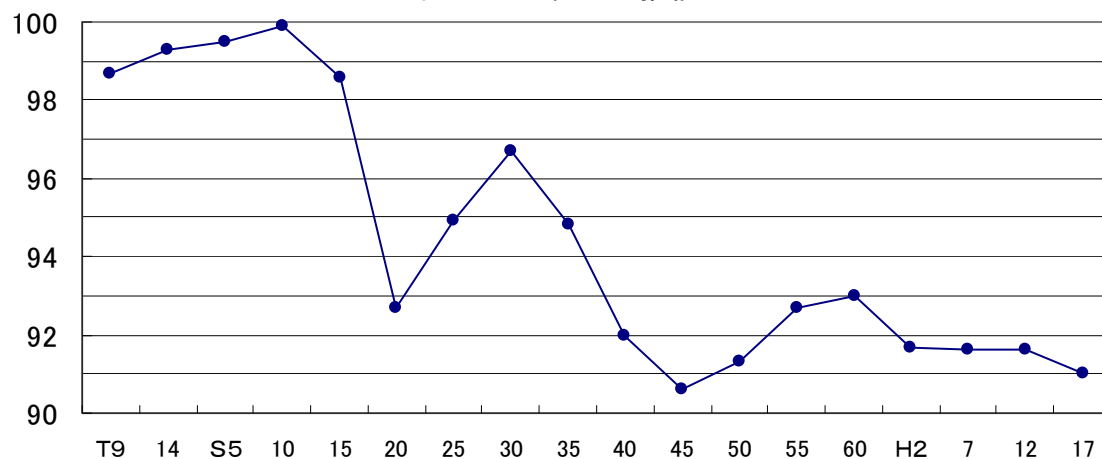


表1 国勢調査における県人口の推移

単位：人、％

回 数	調査年	人 口	男	女	前回対比	
					増減数	比 率
第1回	大正9年	714,712	354,959	359,753	－	－
第2回	大正14年	722,402	359,987	362,415	7,690	1.1
第3回	昭和5年	739,507	368,888	370,619	17,105	2.4
第4回	昭和10年	747,119	373,292	373,827	7,612	1.0
第5回	昭和15年	740,940	367,780	373,037	▲ 6,179	▲ 0.8
第6回	昭和22年	894,267	430,218	464,049	153,327	20.7
第7回	昭和25年	912,551	444,355	468,196	18,284	2.0
第8回	昭和30年	929,066	456,730	472,336	16,515	1.8
第9回	昭和35年	888,886	432,481	456,405	▲ 40,180	▲ 4.3
第10回	昭和40年	821,620	393,670	427,950	▲ 67,266	▲ 7.6
第11回	昭和45年	773,575	367,658	405,917	▲ 48,045	▲ 5.8
第12回	昭和50年	768,886	367,060	401,826	▲ 4,689	▲ 0.6
第13回	昭和55年	784,795	377,499	407,296	15,909	2.1
第14回	昭和60年	794,629	382,893	411,736	9,834	1.3
第15回	平成2年	781,021	373,618	407,403	▲ 13,608	▲ 1.7
第16回	平成7年	771,441	368,789	402,652	▲ 9,580	▲ 1.2
第17回	平成12年	761,503	363,994	397,509	▲ 9,938	▲ 1.3
第18回	平成17年	742,135	353,597	388,538	▲ 19,368	▲ 2.5

注) 平成17年のみ国勢調査速報値

2 市町村別人口

人口増加は3町村、18市町は減少

前回（平成12年）調査と比較して人口が増加したのは、東出雲町、斐川町、知夫村の3町村で、それ以外の18市町は人口が減少している。

これを、旧市町村（昭和44年3月1日から平成16年9月30日における59市町村）別にみると、人口が増加したのは、東出雲町、斐川町、玉湯町、出雲市、知夫村、八雲村の6市町村で、それ以外の53市町村は人口が減少している。

人口規模をみると、合併後の市町村のうち、市部では松江市が196,603人と最も多く、県人口の26.5%を占めており、出雲市146,224人（19.7%）、浜田市63,043人（8.5%）と続いている。郡部では斐川町が27,443人（3.7%）と最も多く、隠岐の島町16,902人（2.3%）、奥出雲町15,813人（2.1%）、東出雲町14,193人（1.9%）、邑南町12,942人（1.7%）と続いている。

図4 市町村別人口増加率（対平成12年国勢調査比）

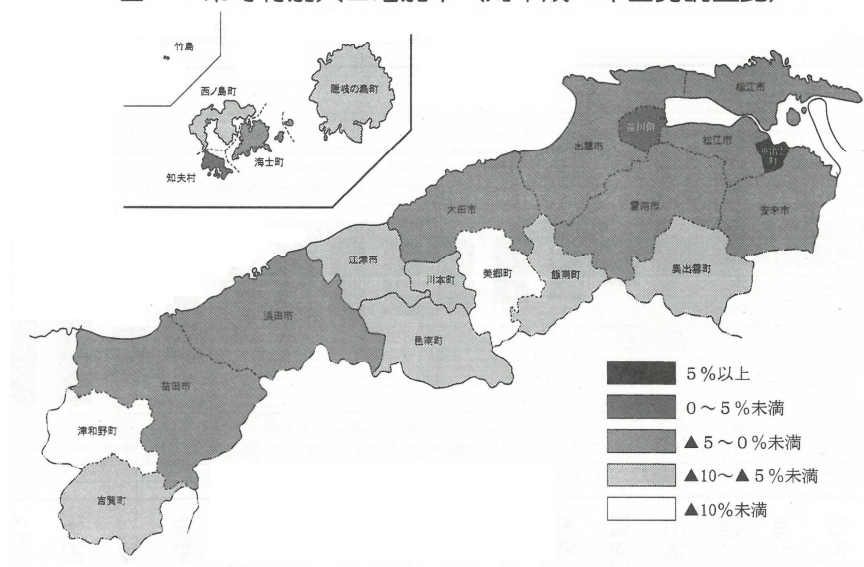
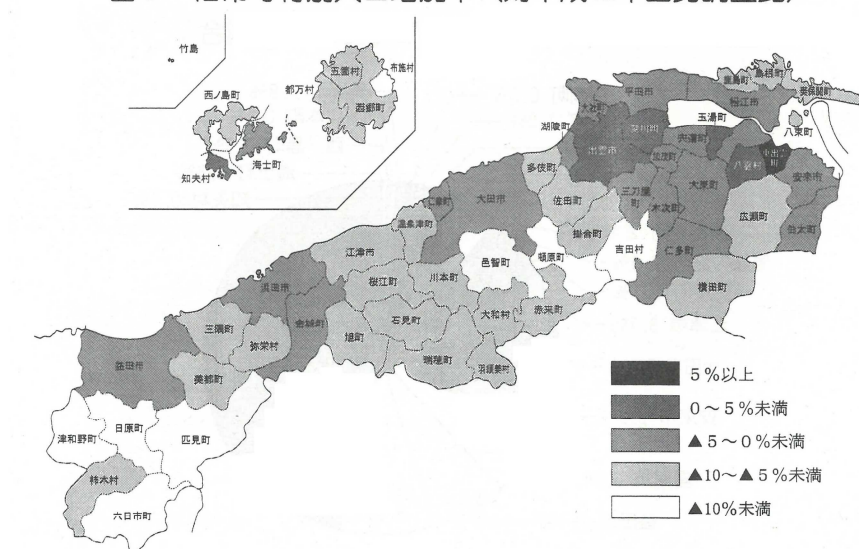
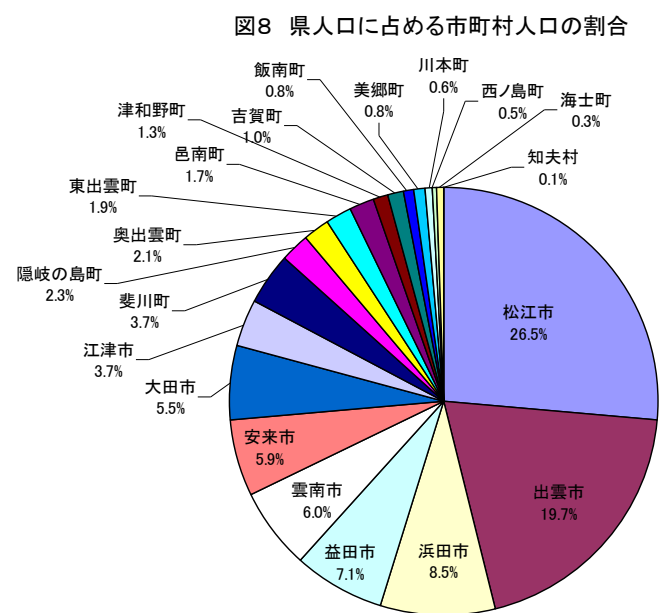
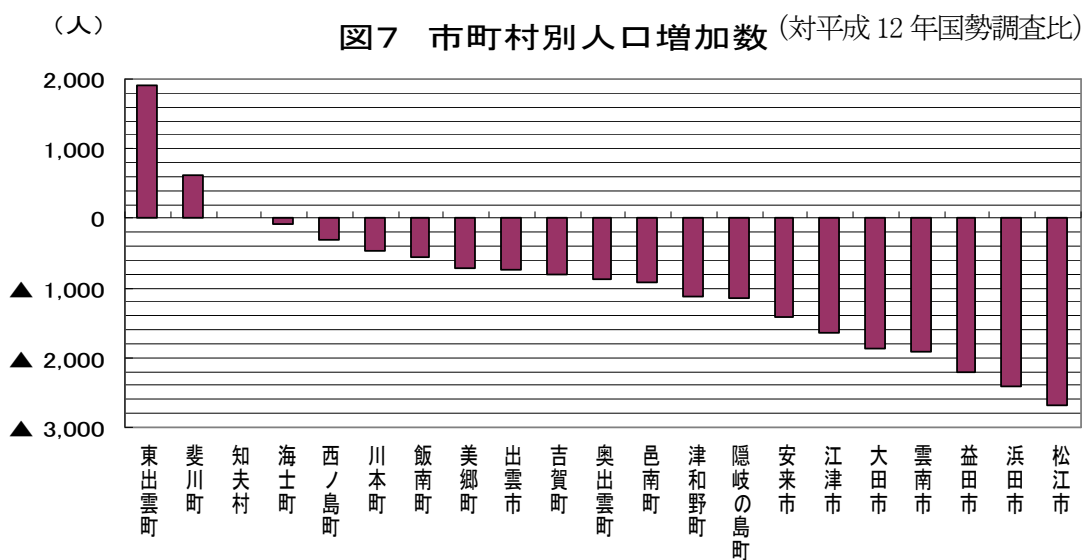
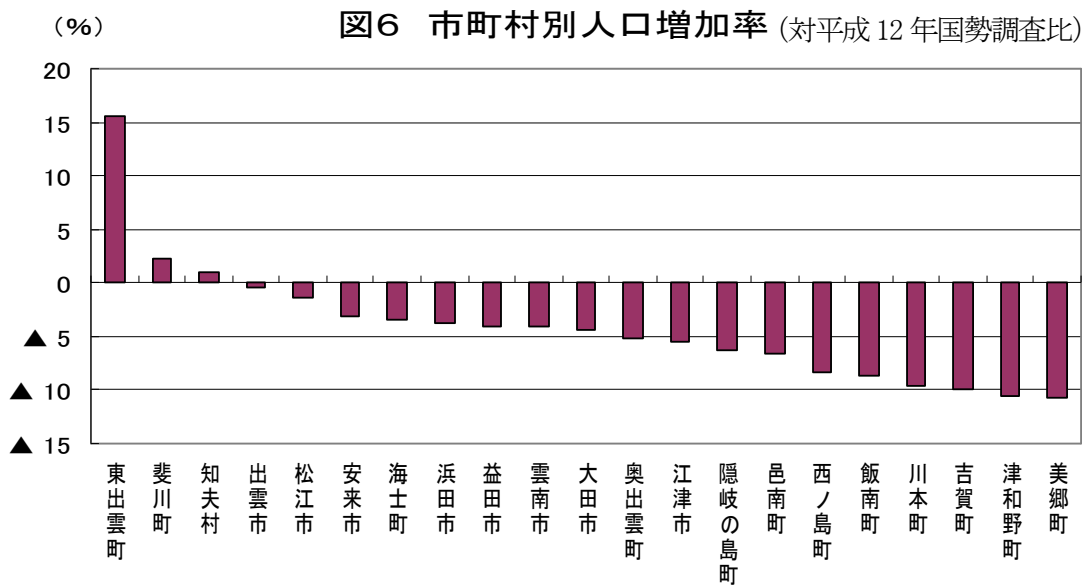


図5 旧市町村別人口増加率（対平成12年国勢調査比）





(%)



(人)

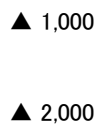


表2 市町村別人口及び世帯数の平成12年対比(新旧市町村別)

市 町 村	平成17年国勢調査 (速報値)				平成12年国勢調査			
	人口	男	女	世帯数	人口	男	女	世帯数
県 計	742,135	353,597	388,538	260,791	761,503	363,994	397,509	257,530
松 江 市	196,603	94,601	102,002	73,670	199,289	96,318	102,971	72,189
(松 江 市)	151,362	73,039	78,323	59,991	152,616	74,006	78,610	58,752
(鹿 島 町)	7,990	3,949	4,041	2,476	8,414	4,116	4,298	2,464
(島 根 町)	4,174	1,970	2,204	1,129	4,447	2,057	2,390	1,154
(美保関町)	6,280	2,961	3,319	1,908	6,781	3,215	3,566	1,940
(八 雲 村)	6,905	3,323	3,582	2,022	6,844	3,297	3,547	1,928
(玉 湯 町)	6,219	2,870	3,349	2,183	6,114	2,859	3,255	2,021
(宍 道 町)	9,352	4,432	4,920	2,651	9,489	4,571	4,918	2,605
(八 束 町)	4,321	2,057	2,264	1,310	4,584	2,197	2,387	1,325
浜 田 市	63,043	29,984	33,059	25,035	65,463	31,156	34,307	24,724
(浜 田 市)	45,906	21,855	24,051	18,561	47,187	22,422	24,765	18,155
(金 城 町)	4,976	2,387	2,589	1,685	5,216	2,511	2,705	1,663
(旭 町)	2,978	1,362	1,616	1,112	3,198	1,466	1,732	1,170
(弥 栄 村)	1,612	765	847	634	1,789	877	912	708
(三 隅 町)	7,571	3,615	3,956	3,043	8,073	3,880	4,193	3,028
出 雲 市	146,224	69,871	76,353	47,129	146,960	70,404	76,556	45,527
(出 雲 市)	88,757	42,504	46,253	30,217	87,330	42,138	45,192	28,666
(平 田 市)	28,055	13,475	14,580	7,911	29,006	13,820	15,186	7,804
(佐 田 町)	4,189	1,996	2,193	1,169	4,576	2,180	2,396	1,233
(多 伎 町)	3,905	1,833	2,072	1,277	4,215	1,991	2,224	1,278
(湖 陵 町)	5,732	2,714	3,018	1,757	5,813	2,745	3,068	1,711
(大 社 町)	15,586	7,349	8,237	4,798	16,020	7,530	8,490	4,835
益 田 市	52,409	24,596	27,813	19,319	54,622	25,705	28,917	19,422
(益 田 市)	48,306	22,691	25,615	17,650	50,128	23,578	26,550	17,664
(美 都 町)	2,526	1,172	1,354	937	2,691	1,273	1,418	952
(匹 見 町)	1,577	733	844	732	1,803	854	949	806
大 田 市	40,699	18,896	21,803	14,792	42,573	19,842	22,731	14,986
(大 田 市)	32,333	15,081	17,252	11,451	33,609	15,763	17,846	11,492
(温 泉 津 町)	3,680	1,685	1,995	1,532	4,053	1,832	2,221	1,618
(仁 摩 町)	4,686	2,130	2,556	1,809	4,911	2,247	2,664	1,876
安 来 市	43,834	20,878	22,956	12,872	45,255	21,590	23,665	12,807
(安 来 市)	29,889	14,308	15,581	8,875	30,520	14,625	15,895	8,789
(広 瀬 町)	8,690	4,064	4,626	2,544	9,205	4,303	4,902	2,589
(伯 太 町)	5,255	2,506	2,749	1,453	5,530	2,662	2,868	1,429
江 津 市	27,744	12,996	14,748	10,750	29,377	13,831	15,546	11,006
(江 津 市)	24,458	11,477	12,981	9,489	25,773	12,140	13,633	9,681
(桜 江 町)	3,286	1,519	1,767	1,261	3,604	1,691	1,913	1,325

単位:人、世帯、%

増減数				増減率		市 町 村
人口	男	女	世帯数	人口	世帯数	
▲ 19,368	▲ 10,397	▲ 8,971	3,261	▲ 2.5	1.3	県 計
▲ 2,686	▲ 1,717	▲ 969	1,481	▲ 1.4	2.1	松 江 市
▲ 1,254	▲ 967	▲ 287	1,239	▲ 0.8	2.1	(松 江 市)
▲ 424	▲ 167	▲ 257	12	▲ 5.0	0.5	(鹿 島 町)
▲ 273	▲ 87	▲ 186	▲ 25	▲ 6.1	▲ 2.2	(島 根 町)
▲ 501	▲ 254	▲ 247	▲ 32	▲ 7.4	▲ 1.7	(美 保 関 町)
61	26	35	94	0.9	4.9	(八 雲 村)
105	11	94	162	1.7	8.0	(玉 湯 町)
▲ 137	▲ 139	2	46	▲ 1.4	1.8	(宍 道 町)
▲ 263	▲ 140	▲ 123	▲ 15	▲ 5.7	▲ 1.1	(八 束 町)
▲ 2,420	▲ 1,172	▲ 1,248	311	▲ 3.7	1.3	浜 田 市
▲ 1,281	▲ 567	▲ 714	406	▲ 2.7	2.2	(浜 田 市)
▲ 240	▲ 124	▲ 116	22	▲ 4.6	1.3	(金 城 町)
▲ 220	▲ 104	▲ 116	▲ 58	▲ 6.9	▲ 5.0	(旭 町)
▲ 177	▲ 112	▲ 65	▲ 74	▲ 9.9	▲ 10.5	(弥 栄 村)
▲ 502	▲ 265	▲ 237	15	▲ 6.2	0.5	(三 隅 町)
▲ 736	▲ 533	▲ 203	1,602	▲ 0.5	3.5	出 雲 市
1,427	366	1,061	1,551	1.6	5.4	(出 雲 市)
▲ 951	▲ 345	▲ 606	107	▲ 3.3	1.4	(平 田 市)
▲ 387	▲ 184	▲ 203	▲ 64	▲ 8.5	▲ 5.2	(佐 田 町)
▲ 310	▲ 158	▲ 152	▲ 1	▲ 7.4	▲ 0.1	(多 伎 町)
▲ 81	▲ 31	▲ 50	46	▲ 1.4	2.7	(湖 陵 町)
▲ 434	▲ 181	▲ 253	▲ 37	▲ 2.7	▲ 0.8	(大 社 町)
▲ 2,213	▲ 1,109	▲ 1,104	▲ 103	▲ 4.1	▲ 0.5	益 田 市
▲ 1,822	▲ 887	▲ 935	▲ 14	▲ 3.6	▲ 0.1	(益 田 市)
▲ 165	▲ 101	▲ 64	▲ 15	▲ 6.1	▲ 1.6	(美 都 町)
▲ 226	▲ 121	▲ 105	▲ 74	▲ 12.5	▲ 9.2	(匹 見 町)
▲ 1,874	▲ 946	▲ 928	▲ 194	▲ 4.4	▲ 1.3	大 田 市
▲ 1,276	▲ 682	▲ 594	▲ 41	▲ 3.8	▲ 0.4	(大 田 市)
▲ 373	▲ 147	▲ 226	▲ 86	▲ 9.2	▲ 5.3	(温 泉 津 町)
▲ 225	▲ 117	▲ 108	▲ 67	▲ 4.6	▲ 3.6	(仁 摩 町)
▲ 1,421	▲ 712	▲ 709	65	▲ 3.1	0.5	安 来 市
▲ 631	▲ 317	▲ 314	86	▲ 2.1	1.0	(安 来 市)
▲ 515	▲ 239	▲ 276	▲ 45	▲ 5.6	▲ 1.7	(広 瀬 町)
▲ 275	▲ 156	▲ 119	24	▲ 5.0	1.7	(伯 太 町)
▲ 1,633	▲ 835	▲ 798	▲ 256	▲ 5.6	▲ 2.3	江 津 市
▲ 1,315	▲ 663	▲ 652	▲ 192	▲ 5.1	▲ 2.0	(江 津 市)
▲ 318	▲ 172	▲ 146	▲ 64	▲ 8.8	▲ 4.8	(桜 江 町)

表2 市町村別人口及び世帯数の平成12年対比(新旧市町村別) (続き)

市 町 村	平成17年国勢調査 (速報値)				平成12年国勢調査			
	人口	男	女	世帯数	人口	男	女	世帯数
雲 南 市	44,407	21,284	23,123	12,985	46,323	22,346	23,977	12,960
(大 東 町)	14,125	6,789	7,336	3,922	14,607	7,057	7,550	3,848
(加 茂 町)	6,540	3,158	3,382	1,793	6,737	3,303	3,434	1,794
(木 次 町)	9,648	4,572	5,076	3,005	10,079	4,822	5,257	2,979
(三 刀 屋 町)	8,241	3,936	4,305	2,461	8,561	4,084	4,477	2,449
(吉 田 村)	2,162	1,042	1,120	666	2,434	1,181	1,253	705
(掛 合 町)	3,691	1,787	1,904	1,138	3,905	1,899	2,006	1,185
東 出 雲 町	14,193	6,801	7,392	4,517	12,275	5,943	6,332	3,745
奥 出 雲 町	15,813	7,501	8,312	4,864	16,689	7,919	8,770	4,880
(仁 多 町)	8,314	3,964	4,350	2,572	8,733	4,128	4,605	2,556
(横 田 町)	7,499	3,537	3,962	2,292	7,956	3,791	4,165	2,324
飯 南 町	5,979	2,878	3,101	2,066	6,541	3,173	3,368	2,139
(頓 原 町)	2,713	1,320	1,393	930	3,099	1,522	1,577	992
(赤 来 町)	3,266	1,558	1,708	1,136	3,442	1,651	1,791	1,147
斐 川 町	27,443	13,397	14,046	7,716	26,816	13,017	13,799	7,134
川 本 町	4,323	2,042	2,281	1,769	4,784	2,300	2,484	1,924
美 郷 町	5,911	2,767	3,144	2,294	6,624	3,090	3,534	2,536
(邑 智 町)	4,092	1,927	2,165	1,616	4,606	2,159	2,447	1,812
(大 和 村)	1,819	840	979	678	2,018	931	1,087	724
邑 南 町	12,942	6,061	6,881	4,640	13,866	6,513	7,353	4,756
(羽 須 美 村)	1,878	861	1,017	785	2,078	943	1,135	840
(瑞 穂 町)	5,011	2,319	2,692	1,806	5,304	2,484	2,820	1,859
(石 見 町)	6,053	2,881	3,172	2,049	6,484	3,086	3,398	2,057
津 和 野 町	9,512	4,365	5,147	3,626	10,628	4,921	5,707	3,806
(津 和 野 町)	5,437	2,487	2,950	2,171	6,098	2,823	3,275	2,295
(日 原 町)	4,075	1,878	2,197	1,455	4,530	2,098	2,432	1,511
吉 賀 町	7,363	3,397	3,966	2,874	8,179	3,841	4,338	2,922
(柿 木 村)	1,714	781	933	621	1,848	864	984	637
(六 日 市 町)	5,649	2,616	3,033	2,253	6,331	2,977	3,354	2,285
海 士 町	2,581	1,268	1,313	1,160	2,672	1,274	1,398	1,095
西 ノ 島 町	3,485	1,651	1,834	1,566	3,804	1,827	1,977	1,634
知 夫 村	725	336	389	364	718	323	395	370
隠岐の島町	16,902	8,027	8,875	6,783	18,045	8,661	9,384	6,968
(西 郷 町)	12,410	5,939	6,471	5,039	13,194	6,351	6,843	5,149
(布 施 村)	460	226	234	215	522	255	267	229
(五 箇 村)	2,063	943	1,120	768	2,173	1,023	1,150	798
(都 万 村)	1,969	919	1,050	761	2,156	1,032	1,124	792

単位:人、世帯、%

増減数				増減率		市 町 村
人口	男	女	世帯数	人口	世帯数	
▲ 1,916	▲ 1,062	▲ 854	25	▲ 4.1	0.2	雲 南 市
▲ 482	▲ 268	▲ 214	74	▲ 3.3	1.9	(大 東 町)
▲ 197	▲ 145	▲ 52	▲ 1	▲ 2.9	▲ 0.1	(加 茂 町)
▲ 431	▲ 250	▲ 181	26	▲ 4.3	0.9	(木 次 町)
▲ 320	▲ 148	▲ 172	12	▲ 3.7	0.5	(三 刀 屋 町)
▲ 272	▲ 139	▲ 133	▲ 39	▲ 11.2	▲ 5.5	(吉 田 村)
▲ 214	▲ 112	▲ 102	▲ 47	▲ 5.5	▲ 4.0	(掛 合 町)
1,918	858	1,060	772	15.6	20.6	東 出 雲 町
▲ 876	▲ 418	▲ 458	▲ 16	▲ 5.3	▲ 0.3	奥 出 雲 町
▲ 419	▲ 164	▲ 255	16	▲ 4.8	0.6	(仁 多 町)
▲ 457	▲ 254	▲ 203	▲ 32	▲ 5.7	▲ 1.4	(横 田 町)
▲ 562	▲ 295	▲ 267	▲ 73	▲ 8.6	▲ 3.4	飯 南 町
▲ 386	▲ 202	▲ 184	▲ 62	▲ 12.5	▲ 6.3	(頓 原 町)
▲ 176	▲ 93	▲ 83	▲ 11	▲ 5.1	▲ 1.0	(赤 来 町)
627	380	247	582	2.3	8.2	斐 川 町
▲ 461	▲ 258	▲ 203	▲ 155	▲ 9.6	▲ 8.1	川 本 町
▲ 713	▲ 323	▲ 390	▲ 242	▲ 10.8	▲ 9.5	美 郷 町
▲ 514	▲ 232	▲ 282	▲ 196	▲ 11.2	▲ 10.8	(邑 智 町)
▲ 199	▲ 91	▲ 108	▲ 46	▲ 9.9	▲ 6.4	(大 和 村)
▲ 924	▲ 452	▲ 472	▲ 116	▲ 6.7	▲ 2.4	邑 南 町
▲ 200	▲ 82	▲ 118	▲ 55	▲ 9.6	▲ 6.6	(羽 須 美 村)
▲ 293	▲ 165	▲ 128	▲ 53	▲ 5.5	▲ 2.9	(瑞 穂 町)
▲ 431	▲ 205	▲ 226	▲ 8	▲ 6.7	▲ 0.4	(石 見 町)
▲ 1,116	▲ 556	▲ 560	▲ 180	▲ 10.5	▲ 4.7	津 和 野 町
▲ 661	▲ 336	▲ 325	▲ 124	▲ 10.8	▲ 5.4	(津 和 野 町)
▲ 455	▲ 220	▲ 235	▲ 56	▲ 10.0	▲ 3.7	(日 原 町)
▲ 816	▲ 444	▲ 372	▲ 48	▲ 10.0	▲ 1.6	吉 賀 町
▲ 134	▲ 83	▲ 51	▲ 16	▲ 7.3	▲ 2.5	(柿 木 村)
▲ 682	▲ 361	▲ 321	▲ 32	▲ 10.8	▲ 1.4	(六 日 市 町)
▲ 91	▲ 6	▲ 85	65	▲ 3.4	5.9	海 士 町
▲ 319	▲ 176	▲ 143	▲ 68	▲ 8.4	▲ 4.2	西 ノ 島 町
7	13	▲ 6	▲ 6	1.0	▲ 1.6	知 夫 村
▲ 1,143	▲ 634	▲ 509	▲ 185	▲ 6.3	▲ 2.7	隠岐の島町
▲ 784	▲ 412	▲ 372	▲ 110	▲ 5.9	▲ 2.1	(西 郷 町)
▲ 62	▲ 29	▲ 33	▲ 14	▲ 11.9	▲ 6.1	(布 施 村)
▲ 110	▲ 80	▲ 30	▲ 30	▲ 5.1	▲ 3.8	(五 箇 村)
▲ 187	▲ 113	▲ 74	▲ 31	▲ 8.7	▲ 3.9	(都 万 村)

第2章 人口動態

1 概要

最大の人口減少

平成 17 年の人口動態は、2,633 人の自然減少、2,144 人の社会減少で、4,777 人の減少となった。

昭和 48 年からの推移をみると、昭和 60 年まで昭和 58 年を除いて増加を続けていたが、昭和 61 年に減少に転じ、以来 20 年連続して減少し続けている。平成 16 年には調査開始以来最大の人口減少を記録したが、平成 17 年はそれを上回る減少となった。

最大の自然減少

自然動態の推移をみると、昭和 49 年に最大の 4,291 人の自然増加を記録したが、以降は自然増加の幅が縮小傾向を示し、平成 5 年には初めて死亡者数が出生児数を上回り、自然減少となった。その後、自然減少の幅は徐々に大きくなっていったが、平成 12・13 年にいったん小さくなったものの、平成 14 年から再び大きくなり、平成 16 年に最大の自然減少を記録し、平成 17 年はそれを上回る 2,633 人の自然減少となった。

引き続き社会減少

社会動態の推移をみると、昭和 48 年から昭和 51 年までは転出者が転入者を上回る社会減少であったが、昭和 52 年に社会増加に転じた。しかし、翌昭和 53 年から再び社会減少となり、平成 2 年には 3,712 人（0.5%）の社会減少で、人口移動調査開始以来その減少数が最も多くなった。その後、平成 7 年には 18 年ぶりに社会増加となったが、平成 8 年以降は、平成 12 年を除いて社会減少が続いており、平成 17 年は 2,144 人の社会減少となった。

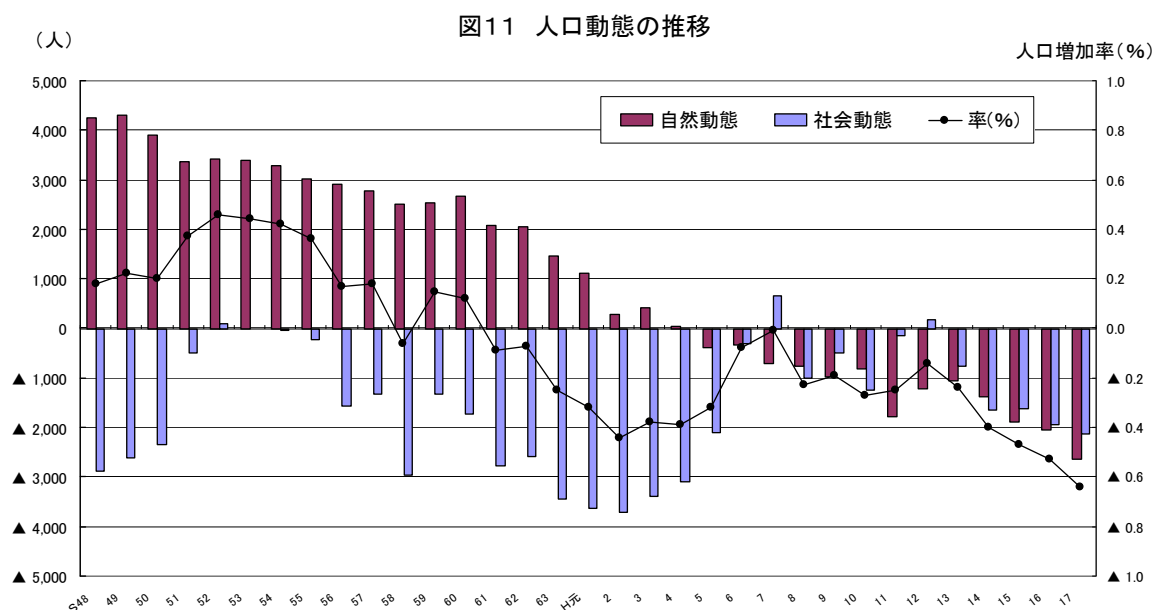
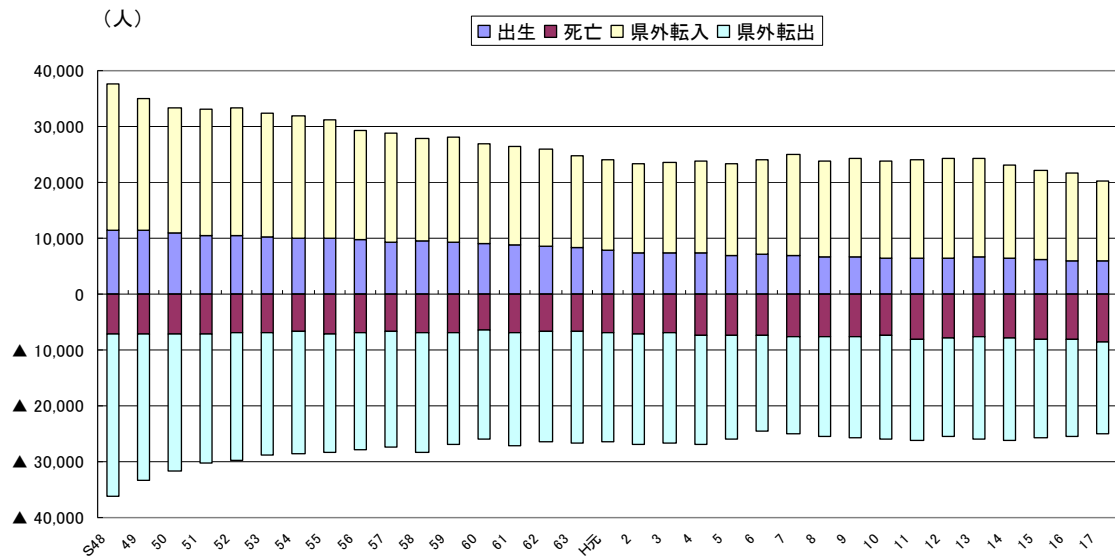


図12 自然動態及び社会動態の推移



4月に大幅な人口減少

人口の推移を月別にみると、4月に大きく減少し、5月には増加するが4月の減少を取り戻すことはなく、その後は特に大きな変動はみられない、というパターンが続いている。

自然動態では、死亡者数が冬季に増加する傾向がみられるが、出生児数には大きな変動はみられない。

社会動態では、転入・転出者とも3月・4月に増加するが、この2か月の合計でみると転出が転入を大きく上回っている。その他の月では、特に大きな変動はみられない。

図13 月別人口の推移



図14 月別自然動態の推移

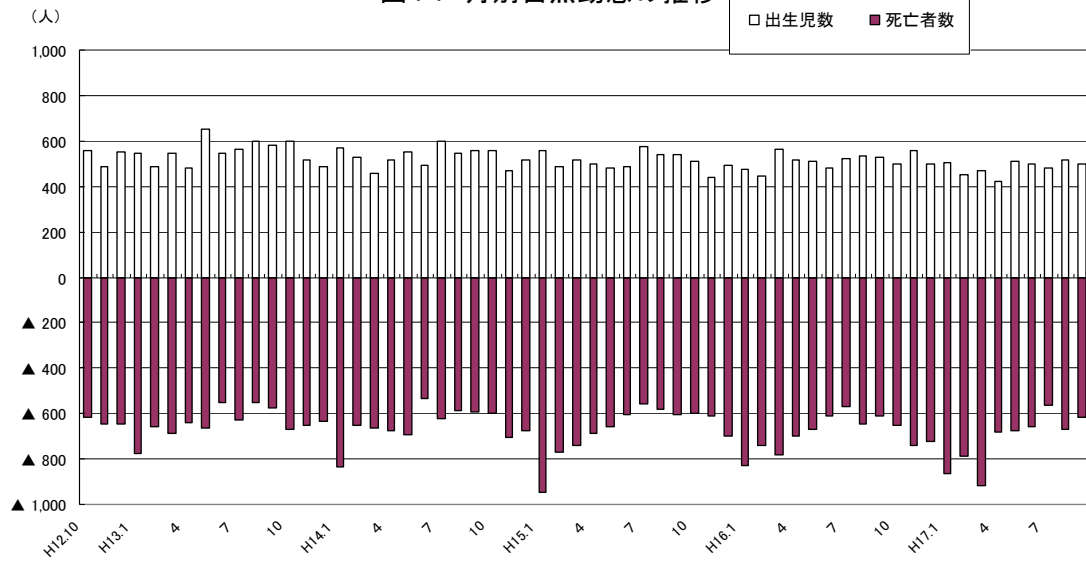
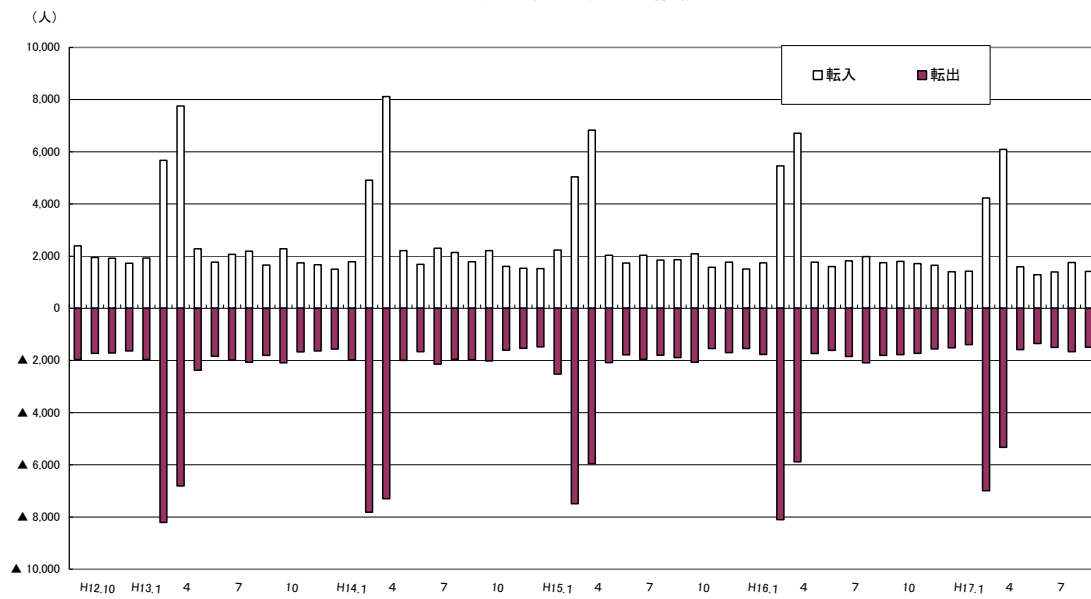


図15 月別社会動態の推移



2 自然動態

(1) 概要

最少の出生児数、最大の死亡者数、最大の自然減少

平成 17 年の自然動態は、出生児数が 5,915 人、死亡者数が 8,548 人で、2,633 人の自然減少となった。過去最大の自然減少を記録した前年の 2,044 人より 589 人多い自然減少となった。

出生児数は、前年より 100 人少ない 5,915 人で、過去最少となった。

出生児数は、昭和 48 年に島根県人口移動調査を開始して以来、昭和 49 年の 11,513 人をピークに減少傾向にある。昭和 50 年代前半までは 10,000 人以上の出生児数を記録していたが、昭和 56 年に 9,000 人台に、その後は昭和 61 年に 8,000 人台、平成元年に 7,000 人台、平成 7 年に 6,000 人台となり、平成 17 年に初めて 5,000 人台を記録した。

なお、厚生労働省の「人口動態統計」による平成 16 年の都道府県別出生率は、都道府県別では、沖縄県が 12.1 と最も高く、次いで滋賀県の 10.1、愛知県の 10.0 となっている。逆に、最も低いのは、秋田県の 6.9 で、次いで高知県が 7.6、北海道及び和歌山県が 8.0、山形県及び山口県が 8.1、島根県、東京都及び愛媛県が 8.2 となっている。全国は 8.8 で、本県はそれを 0.6 ポイント下回っている。

死亡者数は、前年より 489 人多い 8,548 人で、過去最大となった。

死亡者数は、昭和 48 年から平成 6 年まで 6,000 人台から 7,000 人台前半で推移してきたが、高齢者の増加により、平成 7 年に 7,000 人台後半に、平成 11 年には 8,188 人となり、8,000 人台となったが、その後、平成 12 年から平成 14 年までは 7,000 人台後半で推移し、平成 15 年から再び 8,000 人台前半で推移していた。平成 17 年に 8,000 人台後半となり平成 11 年を上回る調査開始以来の最大の死亡者を記録した。

なお、厚生労働省の「人口動態統計」による平成 16 年の都道府県別死亡率は、島根県及び秋田県が 11.0 と最も高く、次いで高知県が 10.9 となっている。全国は 8.2 で、本県はそれを 2.8 ポイント上回っている。

図16 出生児数と死亡者数の推移

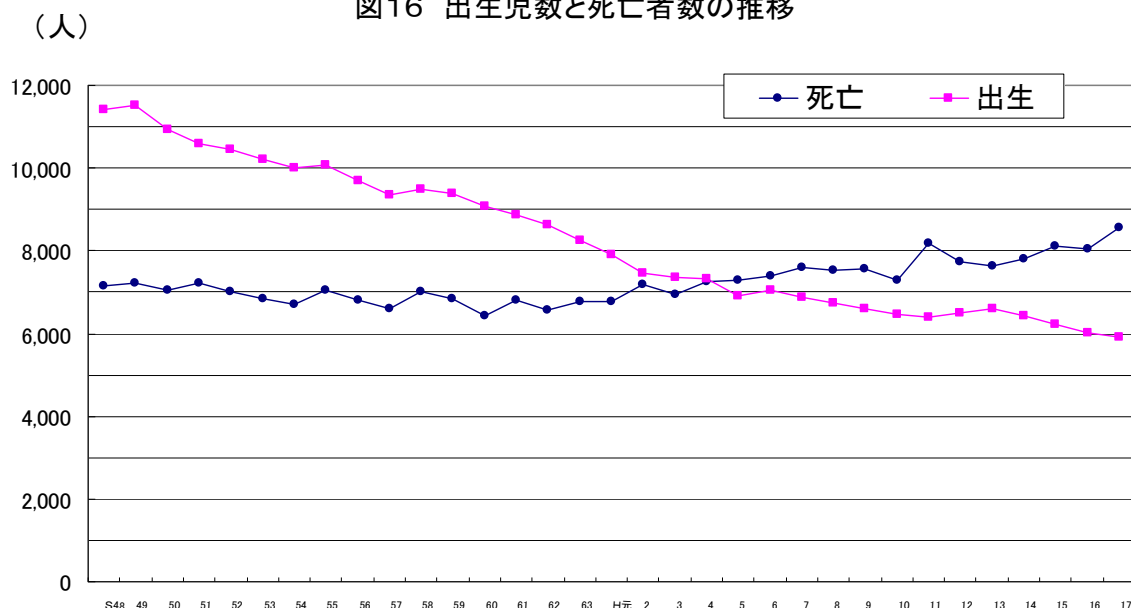


表3 自然動態の推移

単位：人、％

年	出生児数	対前年 増加率	出生率 (千人当たり)	死亡者数	対前年 増加率	死亡率 (千人当たり)	自然増加数
昭和48年	11,406	－	14.9	7,166	－	9.4	4,240
49	11,513	0.94	15.0	7,222	0.78	9.4	4,291
50	10,929	▲ 5.07	14.2	7,033	▲ 2.62	9.1	3,896
51	10,595	▲ 3.06	13.7	7,227	2.76	9.4	3,368
52	10,447	▲ 1.40	13.5	7,016	▲ 2.92	9.0	3,431
53	10,223	▲ 2.14	13.1	6,835	▲ 2.58	8.8	3,388
54	10,002	▲ 2.16	12.8	6,705	▲ 1.90	8.6	3,297
55	10,080	0.78	12.8	7,064	5.35	9.0	3,016
56	9,703	▲ 3.74	12.3	6,793	▲ 3.84	8.6	2,910
57	9,362	▲ 3.51	11.9	6,586	▲ 3.05	8.4	2,776
58	9,505	1.53	12.1	7,010	6.44	8.9	2,495
59	9,373	▲ 1.39	11.9	6,848	▲ 2.31	8.7	2,525
60	9,094	▲ 2.98	11.4	6,414	▲ 6.34	8.1	2,680
61	8,862	▲ 2.55	11.2	6,795	5.94	8.6	2,067
62	8,646	▲ 2.44	10.9	6,583	▲ 3.12	8.3	2,063
63	8,243	▲ 4.66	10.4	6,772	2.87	8.6	1,471
平成元年	7,892	▲ 4.26	10.0	6,789	0.25	8.6	1,103
2	7,463	▲ 5.44	9.6	7,188	5.88	9.2	275
3	7,347	▲ 1.55	9.4	6,942	▲ 3.42	8.9	405
4	7,316	▲ 0.42	9.4	7,268	4.70	9.4	48
5	6,908	▲ 5.58	8.9	7,290	0.30	9.4	▲ 382
6	7,048	2.03	9.1	7,396	1.45	9.6	▲ 348
7	6,881	▲ 2.37	8.9	7,584	2.54	9.8	▲ 703
8	6,752	▲ 1.87	8.8	7,513	▲ 0.94	9.8	▲ 761
9	6,598	▲ 2.28	8.6	7,572	0.79	9.9	▲ 974
10	6,481	▲ 1.77	8.5	7,288	▲ 3.75	9.5	▲ 807
11	6,400	▲ 1.25	8.4	8,188	12.35	10.7	▲ 1,788
12	6,514	1.78	8.6	7,741	▲ 5.46	10.2	▲ 1,227
13	6,590	1.17	8.7	7,637	▲ 1.34	10.1	▲ 1,047
14	6,423	▲ 2.53	8.5	7,808	2.24	10.3	▲ 1,385
15	6,220	▲ 3.16	8.3	8,117	3.96	10.8	▲ 1,897
16	6,015	▲ 3.30	8.0	8,059	▲ 0.71	10.8	▲ 2,044
17	5,915	▲ 1.66	8.0	8,548	6.07	11.5	▲ 2,633

注1) 出生率＝出生児数(前年10月1日～9月30日)／各年10月1日現在人口×1,000

死亡率＝死亡者数(前年10月1日～9月30日)／各年10月1日現在人口×1,000

自然増加数＝出生児数－死亡者数

注2) 厚生労働省の「人口動態統計」は、その年の1～12月の出生児数及び死亡者数を基に総務省統計局公表の10月1日現在の日本人人口を用いて算出しているため、上記の表とは数値が異なる。

(2) 市町村別自然動態

自然増加は2町

自然増加となったのは、東出雲町、斐川町の2町であった。

自然減少となったのは、美郷町、知夫村、西ノ島町など19市町村であった。

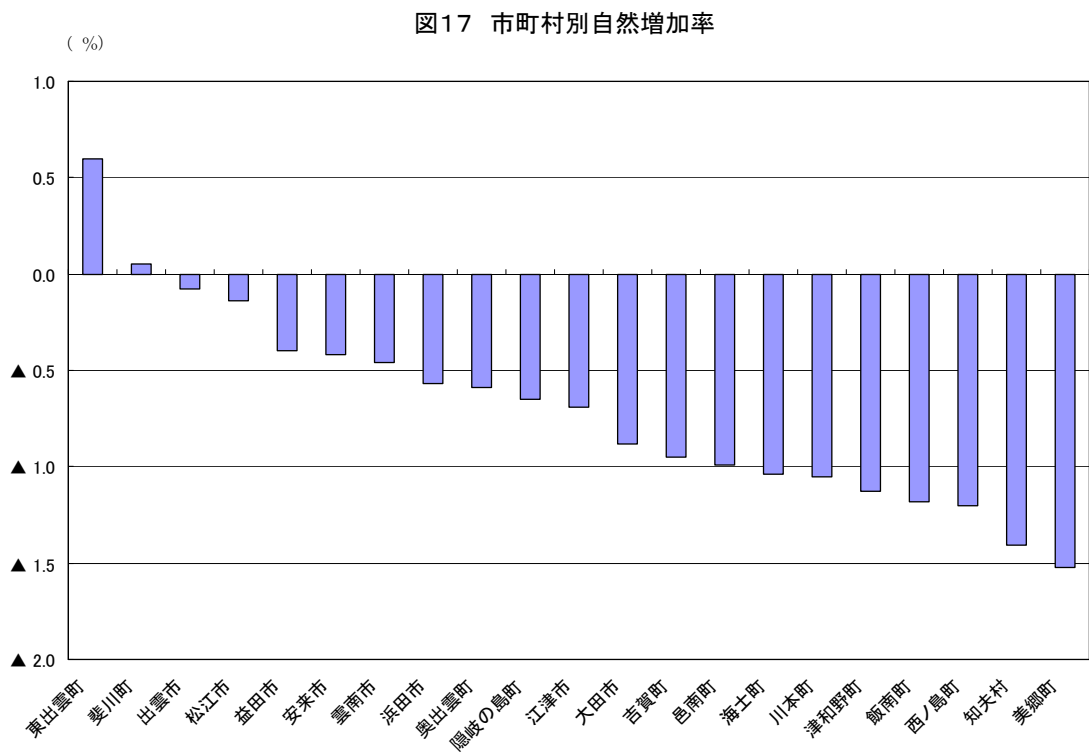


表4 自然増減の大きい市町村

単位：人、%

増 加 (2町)					減 少 (19市町村)				
順位	市町村名	人数	市町村名	率	順位	市町村名	人数	市町村名	率
1	東出雲町	84	東出雲町	0.60	1	大田市	▲363	美郷町	▲1.52
2	斐川町	14	斐川町	0.05	2	浜田市	▲360	知夫村	▲1.41
					3	松江市	▲270	西ノ島町	▲1.20
					4	益田市	▲215	飯南町	▲1.18
					5	雲南市	▲208	津和野町	▲1.13

表5 人口自然増加市町村

平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
松江市	松江市	松江市	松江市	松江市	東出雲町
出雲市	出雲市	出雲市	出雲市	出雲市	斐川町
東出雲町	東出雲町	東出雲町	東出雲町	東出雲町	
斐川町		八雲村	八雲村	玉湯町	
		斐川町	斐川町	斐川町	
		湖陵町			
4	3	6	5	5	2

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している

3 社会動態

(1) 概要

5年連続の社会減少

平成17年の社会動態は、県外転入が14,253人、県外転出が16,397人で、2,144人の社会減少となった。前年の1,934人より210人多い社会減少となった。

県外転入は、前年より1,338人減少した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年には26,000人台であったものが、その後ほぼ一貫して減少を続け、平成2年には15,000人台にまでなったが、翌平成3年から平成12年まで増加傾向、平成13年からは減少傾向で推移し、平成15年からは調査開始以来の最低を更新していたが、平成17年に初めて14,000人台となり調査開始以来最少の県外転入数となった。

県外転出は、前年より1,128人減少した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年には29,000人台であったものが、その後ほぼ一貫して減少を続け、平成6年には最低の17,225人を記録した。以後は17,000～18,000人台で推移していたが、平成17年に初めて16,000人台となり、平成6年を下回る調査開始以来の最少の県外転出数となった。

県外転入と県外転出を合わせた社会動態の推移をみると、昭和48年から昭和51年までは転出者が転入者を上回る社会減少であったが、昭和52年に社会増加に転じた。しかし、翌昭和53年から再び社会減少となり、平成2年には3,712人(0.48%)の社会減少で、人口移動調査開始以来その減少数が最も多くなった。その後、平成7年には18年ぶりに社会増加となったが、平成8年以降は再び社会減少に転じた。平成12年にも社会増加となったが、平成13年以降再び社会減少が続いている。

県内移動者数は大幅に減少した。これは、この調査においては、県内市町村間の移動のみを「県内移動」としてとらえるため、平成16年10月1日以降進んだ市町村合併後は、同一市町村となった旧市町村間の移動は数値に含まれないことによるものと考えられる。

県外移動の転入者数及び転出者数並びに県内移動者数を合わせたこの1年間の移動者数は42,126人で、前年に比べ5,162人減少した。人口移動率は5.7%で、前年に比べ0.6ポイント低くなった。

図18 県外・県内移動の推移

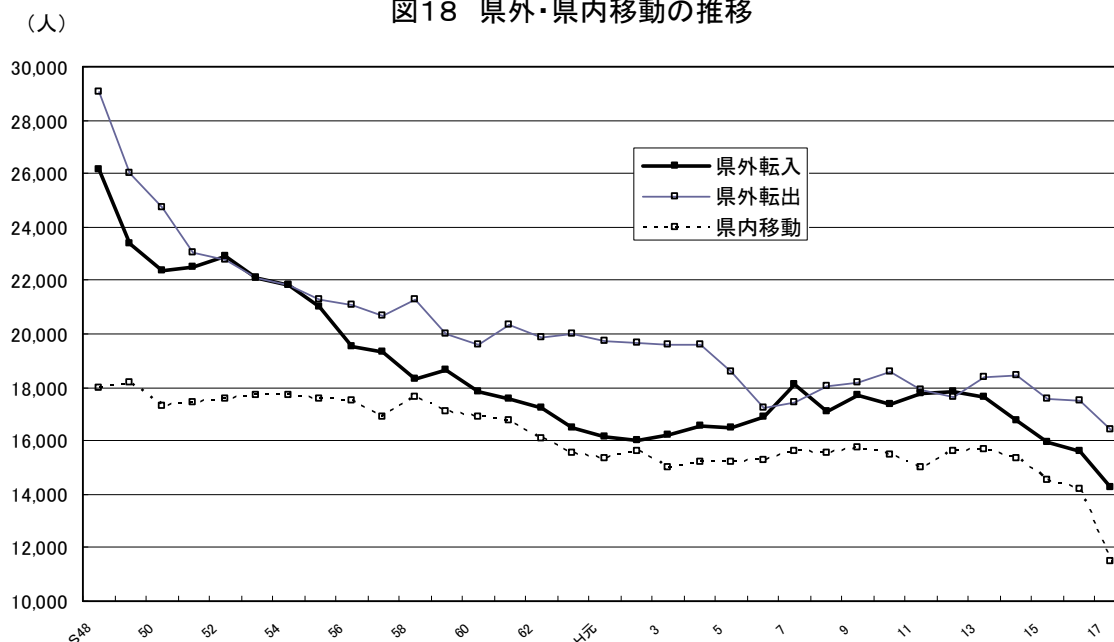


表6 社会動態の推移

単位：人、％

年	県 外 移 動				県内移動者		社会増加数
	転入者数	対前年増加率	転出者数	対前年増加率		対前年増加率	
昭和48年	26,148	－	29,036	－	17,955	－	▲ 2,888
49	23,389	▲ 10.55	25,994	▲ 10.48	18,209	1.41	▲ 2,605
50	22,346	▲ 4.46	24,700	▲ 4.98	17,313	▲ 4.92	▲ 2,354
51	22,517	0.77	23,022	▲ 6.79	17,443	0.75	▲ 505
52	22,890	1.66	22,788	▲ 1.02	17,551	0.62	102
53	22,062	▲ 3.62	22,066	▲ 3.17	17,690	0.79	▲ 4
54	21,797	▲ 1.20	21,832	▲ 1.06	17,703	0.07	▲ 35
55	21,031	▲ 3.51	21,266	▲ 2.59	17,600	▲ 0.58	▲ 235
56	19,532	▲ 7.13	21,109	▲ 0.74	17,499	▲ 0.57	▲ 1,577
57	19,343	▲ 0.97	20,682	▲ 2.02	16,904	▲ 3.40	▲ 1,339
58	18,323	▲ 5.27	21,274	2.86	17,641	4.36	▲ 2,951
59	18,659	1.83	19,983	▲ 6.07	17,107	▲ 3.03	▲ 1,324
60	17,836	▲ 4.41	19,578	▲ 2.03	16,885	▲ 1.30	▲ 1,742
61	17,579	▲ 1.44	20,342	3.90	16,788	▲ 0.57	▲ 2,763
62	17,251	▲ 1.87	19,832	▲ 2.51	16,054	▲ 4.37	▲ 2,581
63	16,514	▲ 4.27	19,968	0.69	15,568	▲ 3.03	▲ 3,454
平成元年	16,132	▲ 2.31	19,752	▲ 1.08	15,350	▲ 1.40	▲ 3,620
2	15,980	▲ 0.94	19,692	▲ 0.30	15,622	1.77	▲ 3,712
3	16,220	1.50	19,624	▲ 0.35	15,032	▲ 3.78	▲ 3,404
4	16,524	1.87	19,623	▲ 0.01	15,210	1.18	▲ 3,099
5	16,455	▲ 0.42	18,553	▲ 5.45	15,217	0.05	▲ 2,098
6	16,917	2.81	17,225	▲ 7.16	15,257	0.26	▲ 308
7	18,094	6.96	17,439	1.24	15,582	2.13	655
8	17,067	▲ 5.68	18,071	3.62	15,525	▲ 0.37	▲ 1,004
9	17,716	3.80	18,208	0.76	15,770	1.58	▲ 492
10	17,367	▲ 1.97	18,608	2.20	15,443	▲ 2.07	▲ 1,241
11	17,746	2.18	17,901	▲ 3.80	15,029	▲ 2.68	▲ 155
12	17,817	0.40	17,655	▲ 1.37	15,596	3.77	162
13	17,608	▲ 1.17	18,371	4.06	15,700	0.67	▲ 763
14	16,785	▲ 4.67	18,436	0.35	15,342	▲ 2.28	▲ 1,651
15	15,947	▲ 4.99	17,572	▲ 4.69	14,548	▲ 5.18	▲ 1,625
16	15,591	▲ 2.23	17,525	▲ 0.27	14,172	▲ 2.58	▲ 1,934
17	14,253	▲ 8.58	16,397	▲ 6.44	11,476	▲ 19.02	▲ 2,144

注1) 社会増加数＝転入者数－転出者数

注2) 県外転入者数及び県外転出者数には、市町村が職権により住民票に「記載」した人の数及び住民票から「消除」した人の数が含まれている。

(2) 市町村別社会動態

社会増加は4町

社会増加となったのは、海士町、斐川町、東出雲町、西ノ島町の4町であった。

社会減少となったのは、知夫村、川本町、隠岐の島町、飯南町など17市町村であった。

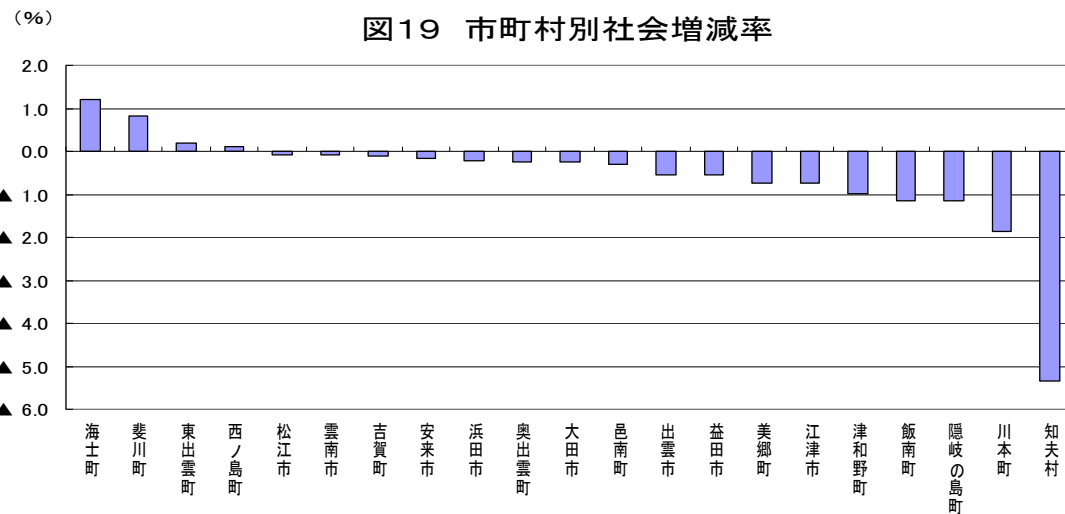


表7 社会増減の大きい市町村

単位：人、%

増 加 (4町)					減 少 (17市町村)					
順位	市町村名	人数	市町村名	率	順	市町村名	人数	順	市町村名	率
1	斐川町	227	海士町	1.20	1	出雲市	▲815	1	知夫村	▲5.34
2	海士町	30	斐川町	0.83	2	益田市	▲297	2	川本町	▲1.85
3	東出雲町	28	東出雲町	0.20	3	江津市	▲210	3	隠岐の島	▲1.15
4	西ノ島町	4	西ノ島町	0.11	4	隠岐の島町	▲201	4	飯南町	▲1.15
					5	松江市	▲140	5	津和野町	▲0.98

表8 人口社会増加市町村

平成12年		平成13年		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
松江市	布施村	大田市	美都町	出雲市	出雲市	出雲市	東出雲町
出雲市	五箇村	美保関町	匹見町	東出雲町	島根町	東出雲町	斐川町
東出雲町	都万村	東出雲町	布施村	八雲村	東出雲町	八雲村	海士町
八雲村		八雲村	五箇村	玉湯町	八雲村	玉湯町	西ノ島町
玉湯町		宍道町	都万村	宍道町	宍道町	大東町	
宍道町		八束町	知夫村	八束町	大東町	加茂町	
八束町		仁多町		木次町	三刀屋町	斐川町	
伯太町		加茂町		頓原町	赤来町	大社町	
仁多町		斐川町		斐川町	斐川町	川本町	
加茂町		湖陵町		湖陵町	多伎町		
木次町		大社町		仁摩町	湖陵町		
斐川町		羽須美村		石見町	布施村		
桜江町		瑞穂町		金城町			
旭町		石見町		弥栄村			
弥栄村		旭町		布施村			
日原町		弥栄村		五箇村			
六日市町		三隅町		知夫村			
20		23		17	12	9	4

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している

(3) 年齢階級別移動者数 (この項以下については、市町村が職権により住民票に「記載」した者及び住民票から「消除」した者を除いている。)

県外転入者、県外転出者とも、20～24 歳が最多

県外転入者数を年齢階級別にみると、20～24 歳が 3,204 人で最も多く、県外転入全体の 22.9% を占めた。次いで 25～29 歳が 2,730 人 (19.5%)、30～34 歳が 1,838 人 (13.1%) となっており、20～34 歳で全体の 55.6% を占めている。

県外転入者数が多い年齢階級について平成元年以降の推移をみると、15～19 歳は平成元年からほぼ一貫して減少し平成 17 年には平成元年の 4 割程度になった。20～24 歳は平成 7 年までは増加の傾向を示していたが、その後は減少傾向にあり、平成 14 年以降は平成元年の水準を下回っている。25～29 歳は平成 13 年まで、30～34 歳は平成 14 年まで増加傾向を示し、以降減少しているが、平成元年よりは高い水準で推移している。

県外転出者数をみると、20～24 歳が 4,467 人で最も多く、県外転出全体の 27.4% を占めた。次いで 25～29 歳が 2,830 人 (17.3%)、15～19 歳が 1,989 人 (12.2%)、30～34 歳が 1,761 人 (10.8%) であった。

県外転出者数が多い年齢階級について平成元年以降の推移をみると、15～19 歳は平成元年から平成 4 年までは増加したが、平成 5 年から減少し続け、平成 17 年には平成元年の 4 割弱程度になった。20～24 歳は、この間 4,000 人台で推移し、大きな変動はない。25～29 歳は、平成 5 年まではわずかな減少傾向、平成 7 年以降増加傾向にあったが、平成 15 年以降は減少傾向にある。30～34 歳は、平成 6 年まではわずかな減少傾向、平成 7 年からはわずかな増加傾向にあったが、平成 17 年に減少した。

県外転入者数と県外転出者数を比較すると、0～9 歳、30～34 歳、50～74 歳で転入超過となっており、10～29 歳、35～49 歳、75～100 歳以上で転出超過となっている。

年齢階級別の転出入超過数の推移をみると、15～19 歳は転出超過が続いているが、平成 5 年以降その転出超過数は縮小し続けている。20～24 歳は平成 6、7 年を除いて転出超過で推移しているが、近年転出超過数が拡大している。25～29 歳は平成 14 年を除いて転入超過で推移し、平成 6 年から平成 12 年まで平成 8 年を除いて 500 人を超える転入超過であったものが最近では大幅に縮小していたが、平成 17 年に転出超過となった。

県内移動の移動者数をみると、25～29 歳が 1,983 人で全体の 17.3% を占め、次いで 30～34 歳が 1,722 人 (15.0%)、20～24 歳が 1,521 人 (13.3%) となっている。

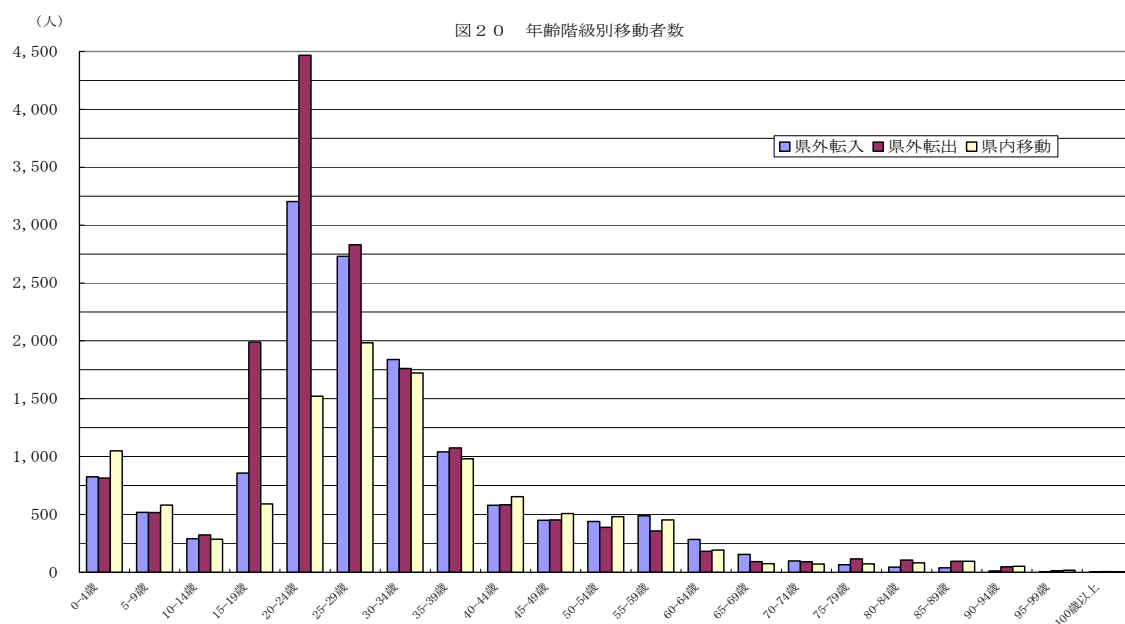


図 2 1 年齢階級別県外転入者数の推移

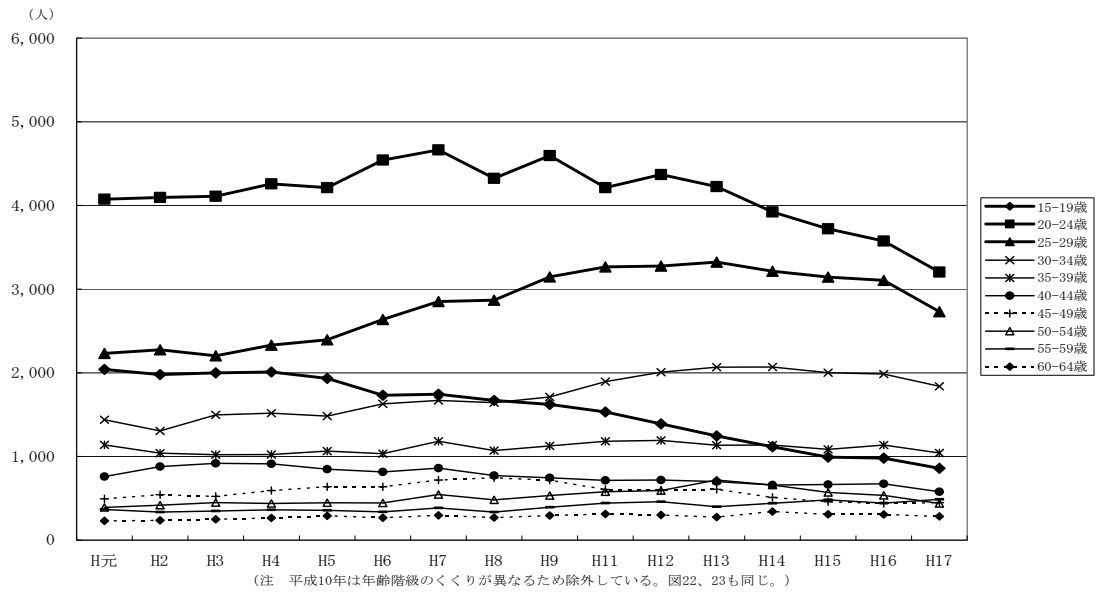


図 2 2 年齢階級別県外転出者数の推移

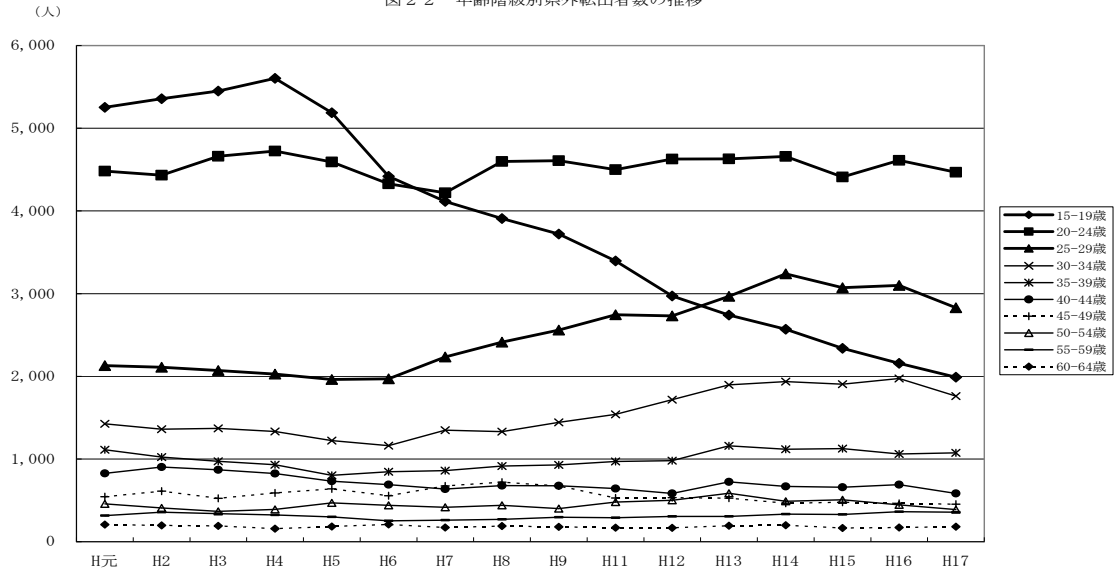
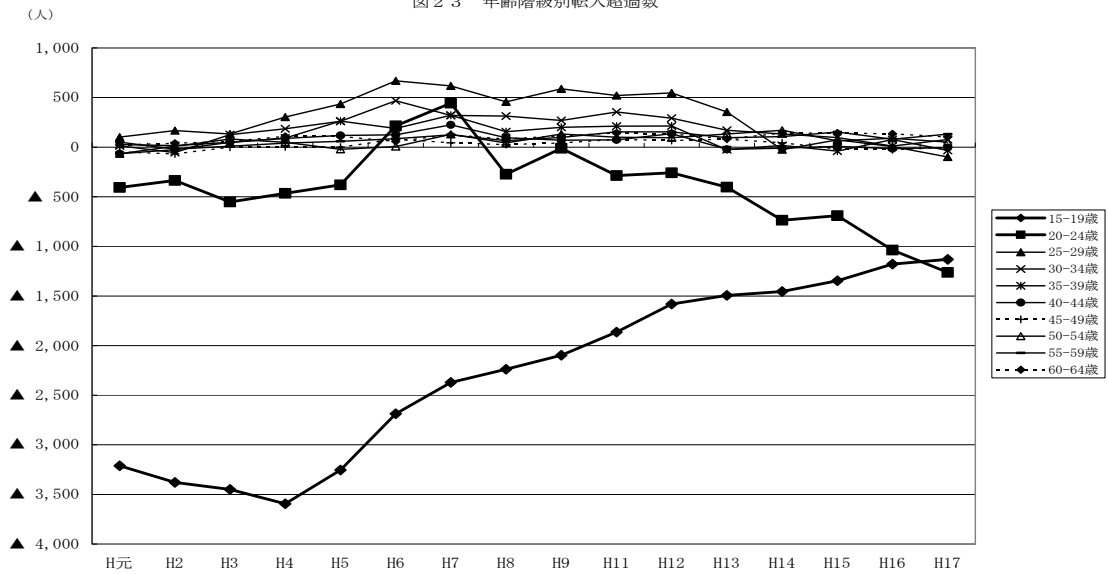
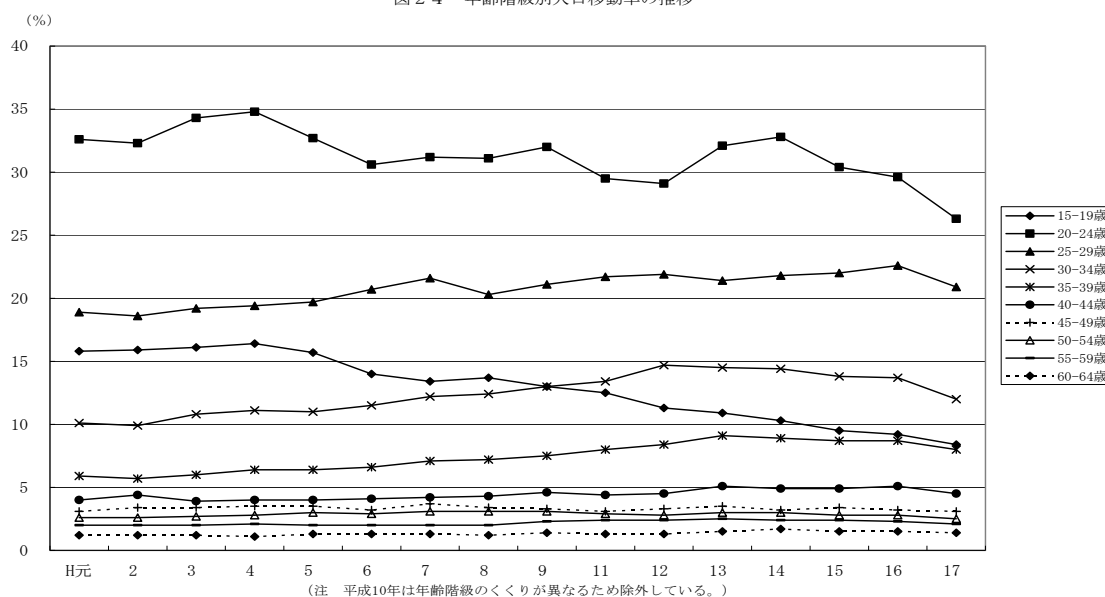


図 2 3 年齢階級別転入超過数



年齢階級別の人口移動率 $\{(\text{県外転入者数} + \text{県外転出者数} + \text{県内移動者数}) / \text{人口}\}$ をみると、20～24歳が26.3%で最も高く、次いで25～29歳が20.9%、30～34歳が12.0%、0～4歳が8.7%、15～19歳が8.4%となっている。

図24 年齢階級別人口移動率の推移



(4) 各歳別県外転出入の状況

18歳と19歳は大幅な転出超過

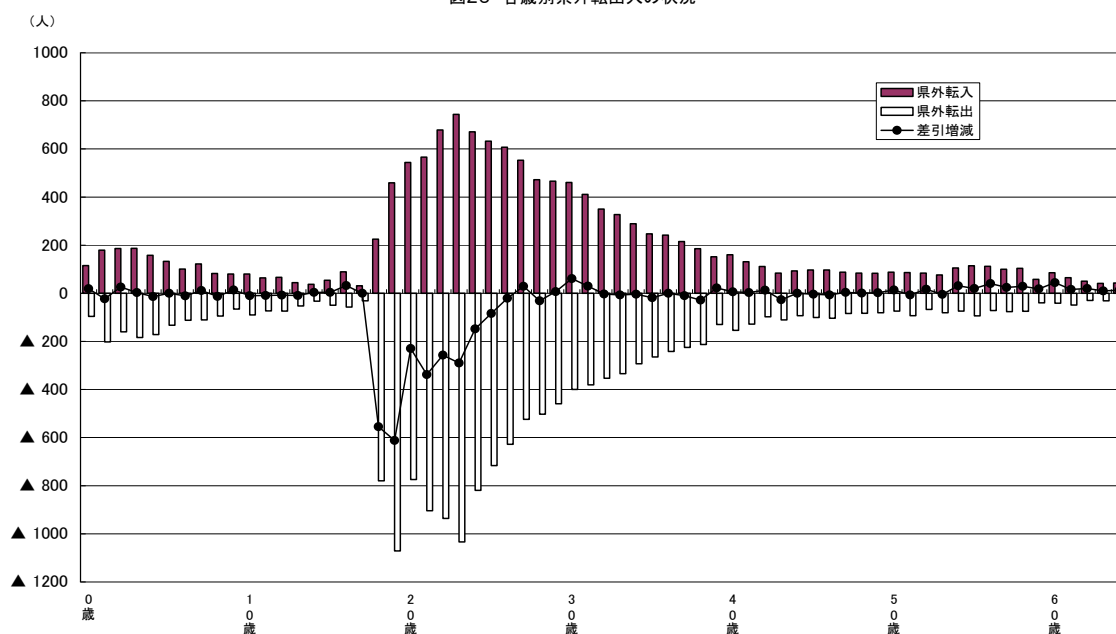
各歳別に県外転入者数をみると、18歳から増加し23歳の744人が最も多く、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転出者数は、18歳で急増し、19歳の1,071人と23歳の1,034人の二つのピークがあり、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転入者数から県外転出者数を引いた差引増減数をみると、18歳から26歳までは転出超過となっている。特に、18歳と19歳では、大幅な転出超過となっている。

また、年齢が高くなるにつれて、県外転出入者は少なくなっているが、75歳以上のほとんどの年齢で転出超過となっている。

図25 各歳別県外転出入の状況



(5) 移動理由別移動者数

移動者総数で最も多い理由は「転勤」

平成16年10月から平成17年9月までの1年間の移動者総数41,772人のうち、「原因者」（「移動の原因となる人」をいう。）は32,637人（78.1%）、「同伴者」は9,135人（21.9%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が5,652人（17.3%）、「就職」が4,510人（13.8%）、「就学・卒業」が3,156人（9.7%）、「結婚・縁組」が2,165人（6.6%）、「新築・転居」が2,122人（6.5%）、「転職・転業」が1,677人（5.1%）となっている。

県外転入で最も多い理由は「転勤」

県外転入では、総数13,983人のうち、「原因者」が11,096人（79.4%）で、「同伴者」は2,887人（20.6%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が1,825人（16.4%）、「就職」が1,219人（11.0%）、「就学・卒業」が922人（8.3%）、「転職・転業」が776人（7.0%）、「新築・転居」が545人（4.9%）、「結婚・縁組」が514人（4.6%）となっている。

「転勤」で県外転入した人の割合は、昭和50年には16.3%であったが、その後、徐々に上昇し、平成9年に33.0%となった。しかし、平成11年には大幅に低下し、以後横ばいで推移し、平成17年は16.4%であった。

「就職」は、昭和50年には6.0%であったが、徐々に上昇し平成11年に15%を超えたが、翌年から低下を続けている。

県外転出で最も多い理由は「就職」

県外転出では、総数16,313人のうち、「原因者」が13,480人（82.6%）で、「同伴者」は2,833人（17.4%）であった。

原因者について理由別にみると、「就職」が2,677人（19.9%）、「就学・卒業」が1,880人（13.9%）、「転勤」が1,812人（13.4%）、「転職・転業」が623人（4.6%）、「結婚・縁組」が504人（3.7%）、「新築・転居」が477人（3.5%）となっている。

「就職」で県外転出した人の割合は、昭和50年では31.1%と最も割合が大きかったが、その後徐々に低下し、平成8年に初めて20%を下回ってからはほぼ横ばいで推移し、平成17年には19.9%となった。

「就学・卒業」は、昭和50年には16.4%で、その後は徐々に上昇し平成9年には27.5%になったが、翌年からは低下を続けている。

県内移動で最も多い理由は「転勤」

県内移動では、総数11,476人のうち、「原因者」が8,061人（70.2%）で、「同伴者」は3,415人（29.8%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が2,015人（25.0%）、「結婚・縁組」が1,147人（14.2%）、「新築・転居」が1,100人（13.6%）、「就職」が614人（7.6%）、「就学・卒業」が354人（4.4%）、「転職・転業」が278人（3.4%）であった。

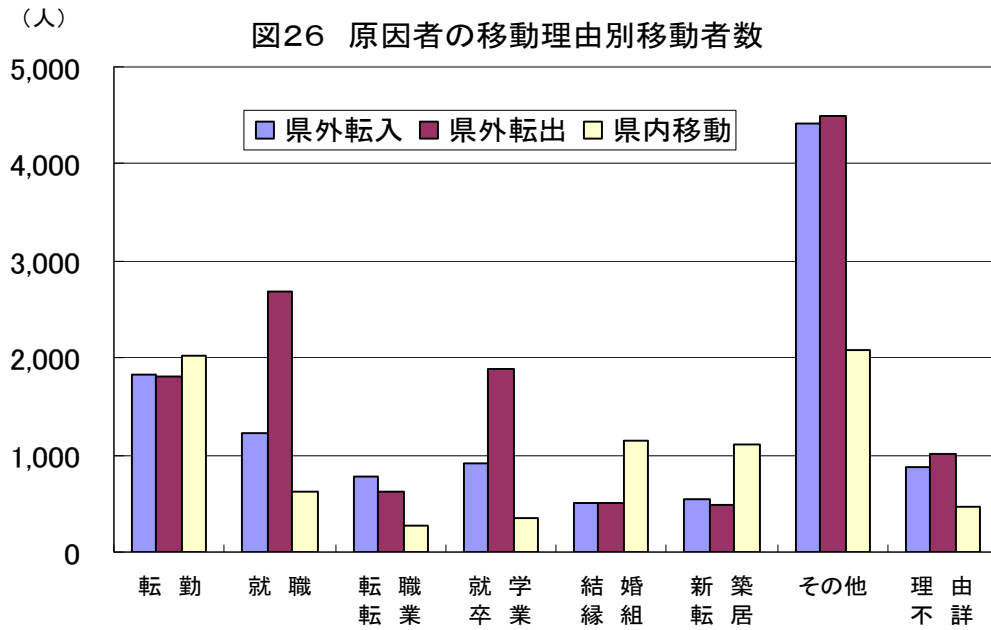


図27 県外転入者の移動理由別割合の推移(原因者)

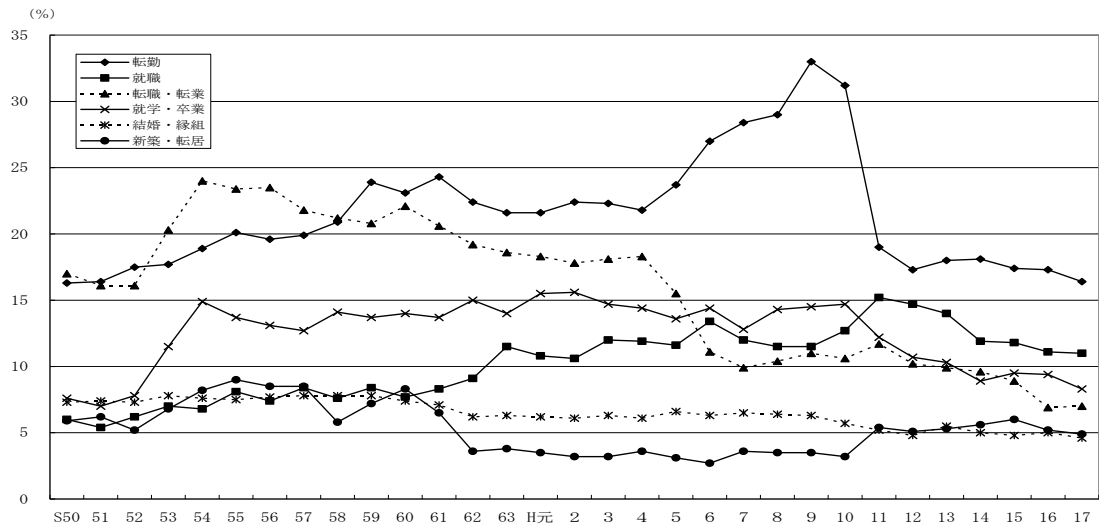
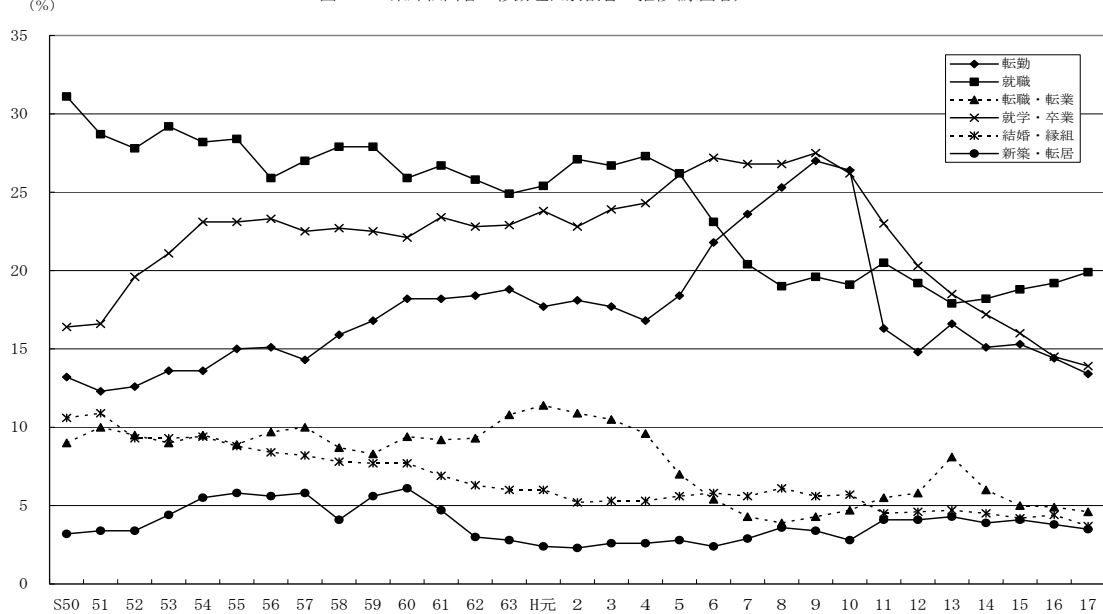
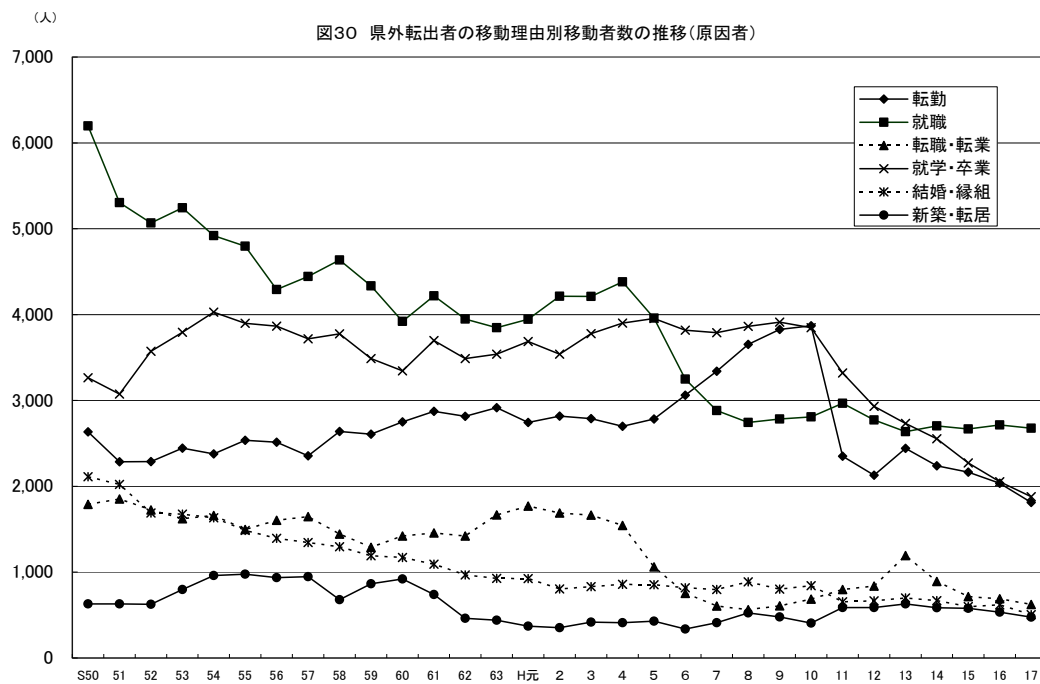
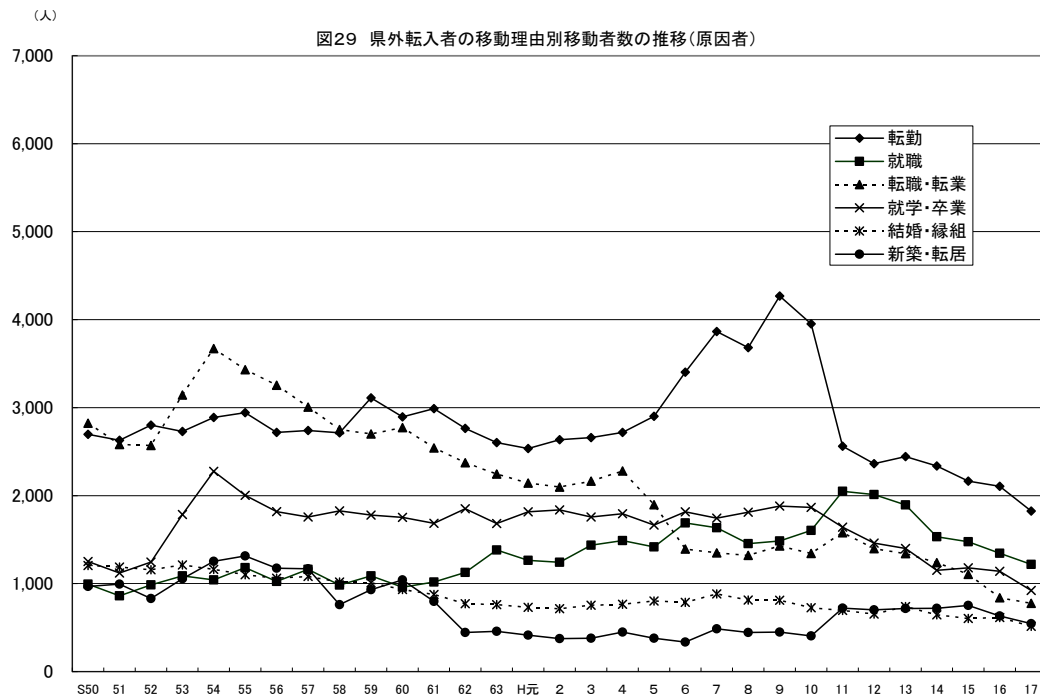


図28 県外転出者の移動理由別割合の推移(原因者)



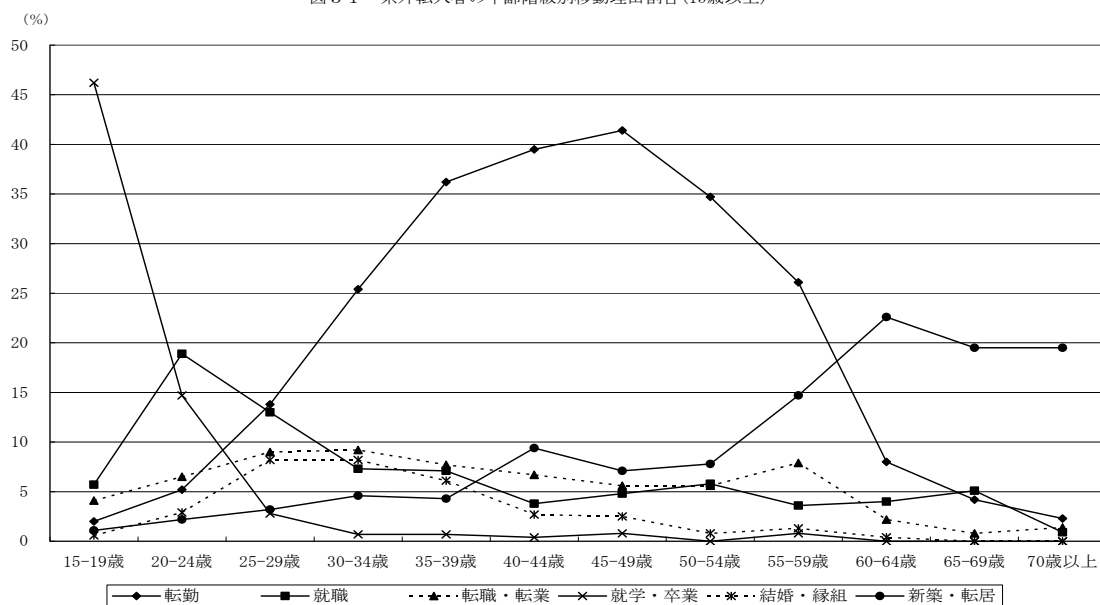


(6) 年齢階級・移動理由別移動者数

ア 県外転入

年齢階級別に最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で46.2%、20～24歳では「就職」で18.9%、25～59歳では「転勤」で25～29歳では13.8%、30～34歳は25.4%、35～39歳は36.2%、40～44歳は39.5%、45～49歳は41.4%、50～54歳は34.7%、55～59歳は26.1%であった。60歳以上では「新築・転居」が最も多く、60～64歳は22.6%、65～69歳は19.5%、70歳以上は19.5%であった。

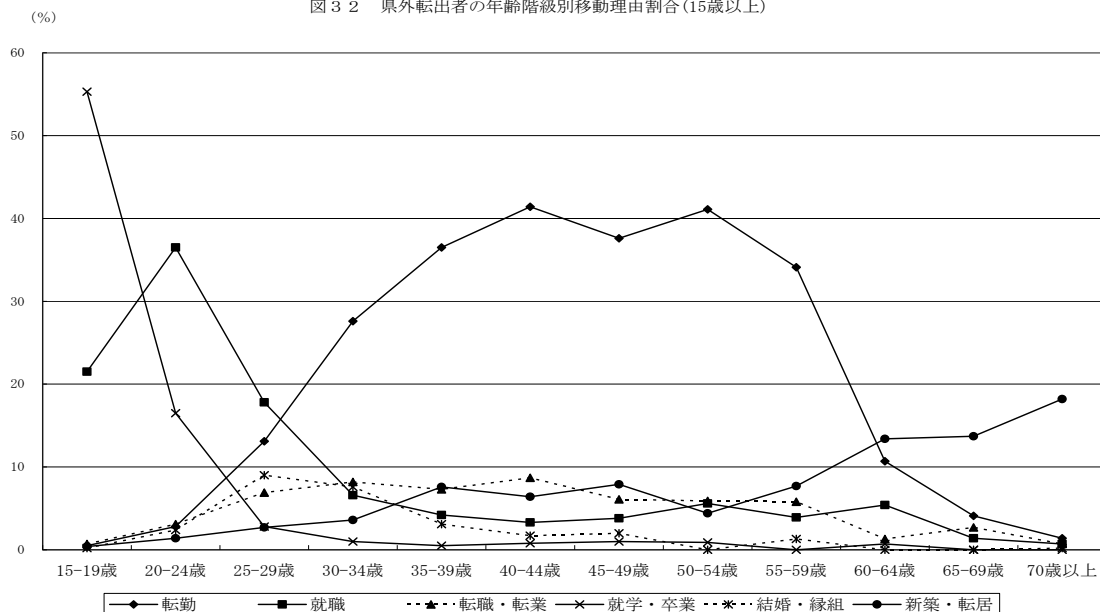
図3-1 県外転入者の年齢階級別移動理由割合(15歳以上)



イ 県外転出

年齢階級別に最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で55.3%、20～24歳及び25～29歳では「就職」でそれぞれ36.5%、17.8%であった。30～59歳では「転勤」が最も多く、30～34歳は27.6%、35～39歳は36.5%、40～44歳は41.4%、45～49歳は37.6%、50～54歳は41.1%、55～59歳は34.1%であった。60歳以上では「新築・転居」が最も多く、60～64歳は13.4%、65～69歳は13.7%、70歳以上は18.2%であった。

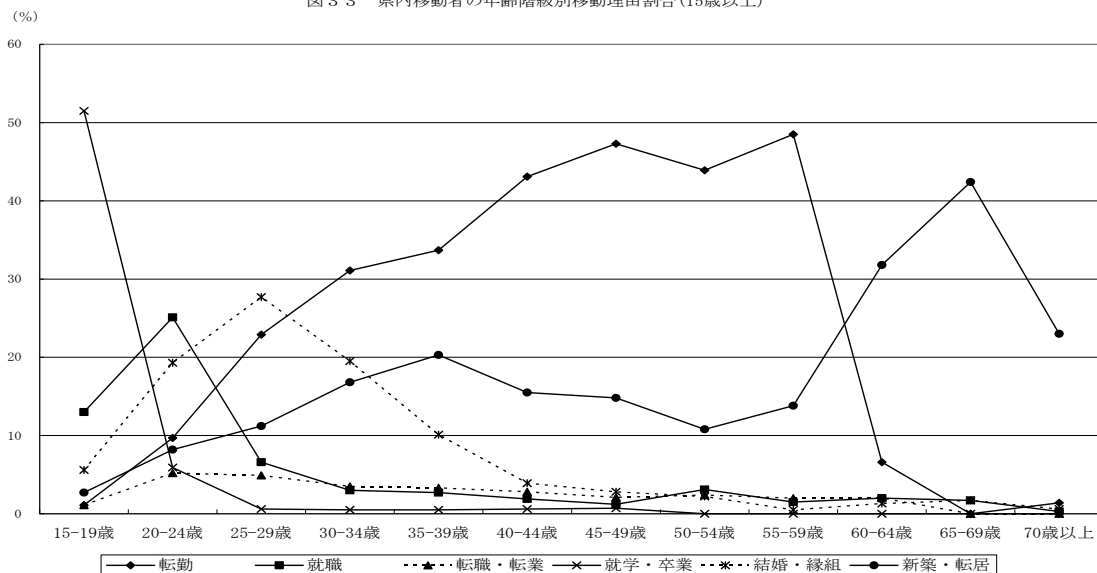
図3-2 県外転出者の年齢階級別移動理由割合(15歳以上)



ウ 県内移動

年齢階級別に最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で51.5%、20～24歳では「就職」で25.1%、25～29歳では「結婚・縁組」で27.7%であった。30～59歳では「転勤」が最も多く、30～34歳は31.1%、35～39歳は33.7%、40～44歳は43.1%、45～49歳は47.3%、50～54歳は43.9%、55～59歳は48.5%であった。60歳以上では「新築・転居」が最も多く、60～64歳は31.8%、65～69歳は42.4%、70歳以上は23.0%であった。

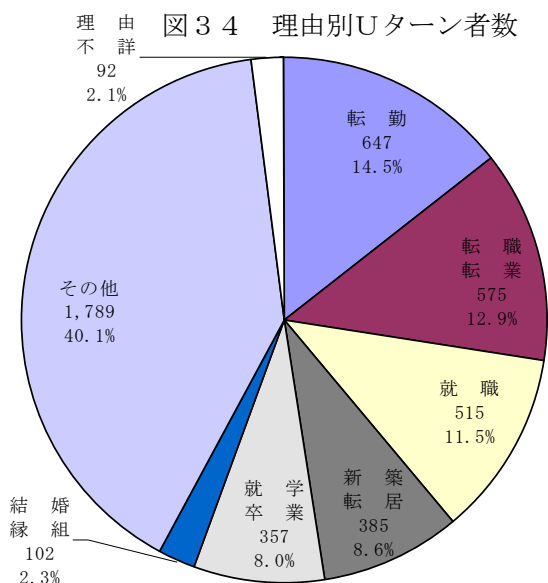
図3-3 県内移動者の年齢階級別移動理由割合(15歳以上)



(7) Uターン者数

県外転入者のうち以前島根県に住んでいたことがある者を「Uターン者」とすると、平成16年10月から平成17年9月までの1年間の「Uターン者」は、5,849人で、県外転入者13,983人の41.8%を占めている。このうち、「原因者」は4,462人(76.3%)で、「同伴者」は1,387人(23.7%)であった。

理由別では、「転勤」が647人(14.5%)、「転職・転業」が575人(12.9%)、「就職」が515人(11.5%)、「新築・転居」が385人(8.6%)、「就学・卒業」が357人(8.0%)、「結婚・縁組」が102人(2.3%)、「その他」が1,789人(40.1%)となっている。



ア 県外転入

都道府県別にみると、広島県が2,143人と最も多く、次いで鳥取県1,464人、大阪府1,202人、東京都743人、兵庫県721人、岡山県667人、山口県661人、となっている。

A pie chart illustrating the distribution of Japanese companies across various countries and regions. The largest segment is China at 34%, followed by Overseas at 17%, West Japan at 16%, Kanto-Kansai at 11%, Kyushu-Ryukyu at 7%, Tohoku at 4%, Sanyo at 3%, Chugoku at 2%, Hokkaido at 1%, North Kantoh at 1%, and Others at 1%.

Country/Region	Count	Percentage
中国 (China)	4,935	34%
国外 (Overseas)	2,407	17%
西近畿 (West Japan)	2,274	16%
南関東 (Kanto-Kansai)	1,506	11%
九州・沖縄 (Kyushu-Ryukyu)	934	7%
東海 (Tohoku)	548	4%
四国 (Sanyo)	356	3%
東北 (Chugoku)	290	2%
北陸・東山 (Hokuriku-Toosan)	239	2%
北関東 (North Kantoh)	153	1%
北海道 (Hokkaido)	145	1%
不詳 (Others)	101	1%

図36 従前の住所地及び転出地の都道府県別転入・転出者数

Legend: □ 県外転入 (Interprefectural Inlet), ■ 県外転出 (Interprefectural Outlet)

都道府県	県外転入 (人)	県外転出 (人)
北海道	2150	2850
青森県	1500	1650
岩手県	1200	1550
宮城県	1200	1100
秋田県	750	800
山形県	700	850
福島県	500	550
茨城県	350	400
栃木県	350	400
群馬県	350	400
埼玉県	350	400
千葉県	350	400
東京都	350	400
神奈川県	350	400
新潟県	350	400
富山県	350	400
石川県	350	400
福井県	350	400
岐阜県	350	400
静岡県	350	400
愛知県	350	400
岐阜県	350	400
長野県	350	400
山梨県	350	400
東京都	350	400
埼玉県	350	400
千葉県	350	400
東京都	350	400
神奈川県	350	400
新潟県	350	400
富山県	350	400
石川県	350	400
福井県	350	400
岐阜県	350	400
静岡県	350	400
愛知県	350	400
岐阜県	350	400
長野県	350	400
山梨県	350	400
東京都	350	400
埼玉県	350	400
千葉県	350	400
東京都	350	400
神奈川県	350	400
新潟県	350	400
富山県	350	400
石川県	350	400
福井県	350	400
岐阜県	350	400
静岡県	350	400
愛知県	350	400
岐阜県	350	400
長野県	350	400
山梨県	350	400
東京都	350	400
埼玉県	350	400
千葉県	350	400
東京都	350	400
神奈川県	350	400
新潟県	350	400
富山県	350	400
石川県	350	400
福井県	350	400
岐阜県	350	400
静岡県	350	400
愛知県	350	400
岐阜県	350	400
長野県	350	400
山梨県	350	400
東京都	350	400
埼玉県	350	400
千葉県	350	400
東京都	350	400
神奈川県	350	400
新潟県	350	400
富山県	350	400
石川県	350	400
福井県	350	400
岐阜県	350	400
静岡県	350	400
愛知県	350	400
岐阜県	350	400
長野県	350	400
山梨県	350	400
東京都	350	400
埼玉県	350	400
千葉県	350	400
東京都	350	400
神奈川県	350	400
新潟県	350	400
富山県	350	400
石川県	350	400
福井県	350	400
岐阜県	350	400
静岡県	350	400
愛知県	350	400
岐阜県	350	400
長野県	350	400
山梨県	350	400
東京都	350	400
埼玉県	350	400
千葉県	350	400
東京都	350	400
神奈川県	350	400
新潟県	350	400
富山県	350	400
石川県	350	400
福井県	350	400
岐阜県	350	400
静岡県	350	400
愛知県	350	400
岐阜県	350	400
長野県	350	400
山梨県	350	400
東京都	350	400
埼玉県	350	400
千葉県	350	400
東京都	350	400
神奈川県	350	400
新潟県	350	400
富山県	350	400
石川県	350	400
福井県	350	400
岐阜県	350	400
静岡県	350	400
愛知県	350	400
岐阜県	350	400
長野県	350	400
山梨県	350	400
東京都	350	400
埼玉県	350	400
千葉県	350	400
東京都	350	400
神奈川県	350	400
新潟県	350	400
富山県	350	400
石川県	350	400
福井県	350	400
岐阜県	350	400

イ 県外転出

県外転出者 16,313 人の転出地をブロック別にみると、中国が 6,204 人と最も多く、次いで西近畿 2,833 人、国外 2,109 人、南関東 2,029 人、九州・沖縄 1,020 人であった。

都道府県別にみると、広島県が2,819人と最も多く、次いで鳥取県1,644人、大阪府1,572人、東京都1,096人、岡山県871人、山口県870人、兵庫県825人となっている。

図37 ブロック別県外転出者数

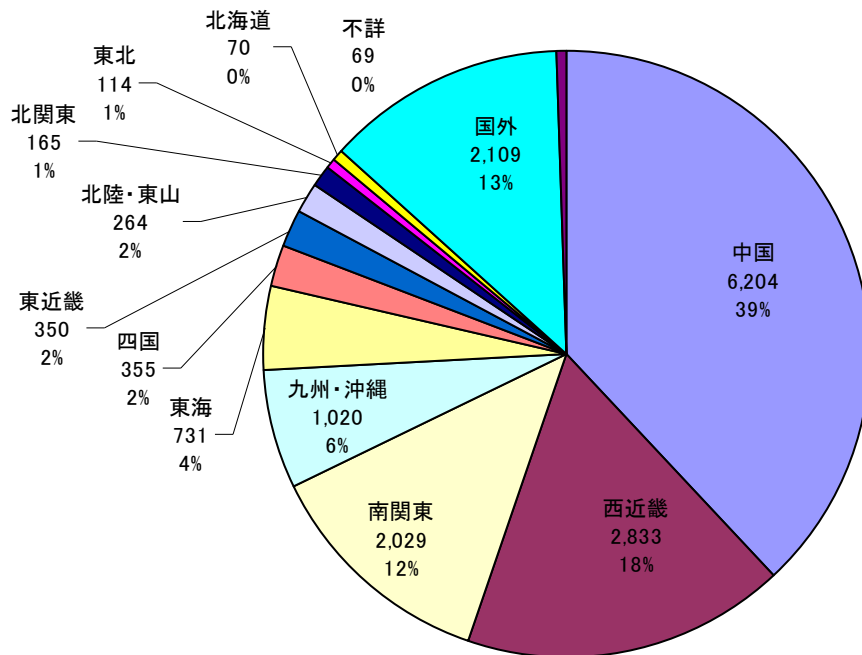
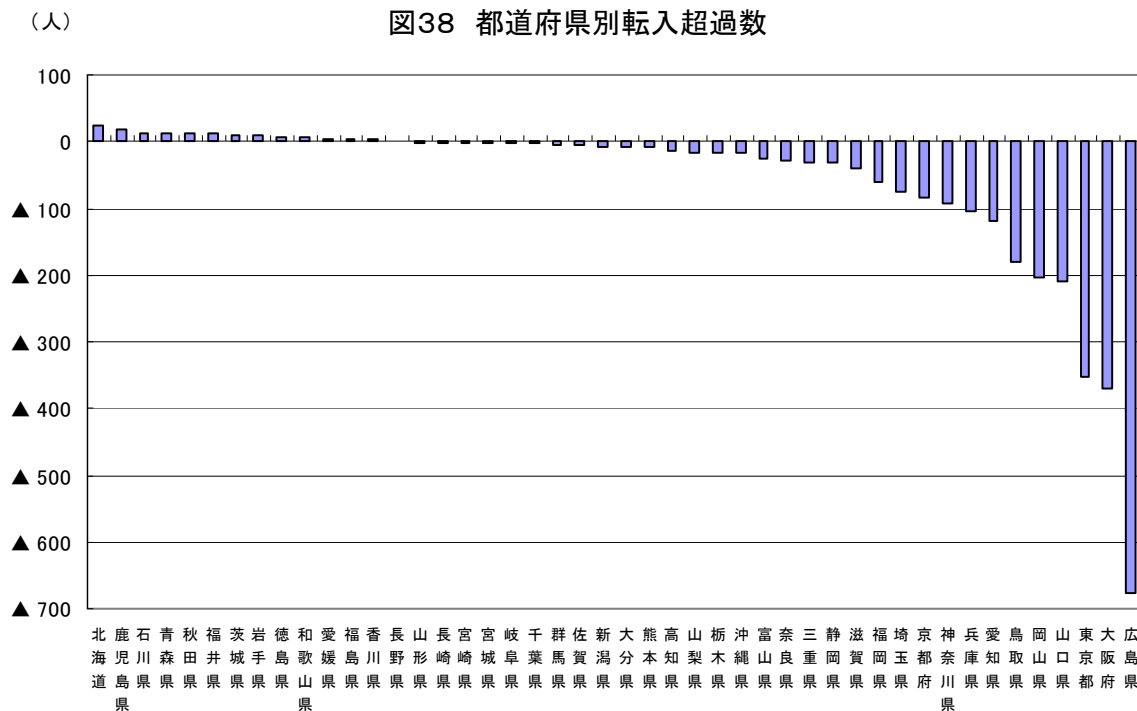


図38 都道府県別転入超過数



ウ 県内移動

県内移動者 11,476 人を移動先別にみると、松江市への移動が 3,454 人と最も多く、次いで出雲市が 1,529 人、浜田市が 1,231 人であった。

県内移動について市町村ごとに移動者が最も多い転出先をみると、松江市が 13 市町で最も多く、次いで浜田市、出雲市、益田市が 2 市町、雲南市、隠岐の島町が 1 町村となった。

表 9 移動者が最も多い転出先別市町村

転出地	出雲市 浜田市 益田市 大田市 安来市 雲南市 東出雲町	奥出雲町 川本町 美郷町 海士町 西ノ島町 隠岐の島町	江津市 邑南町	松江市 斐川町	津和野町 吉賀町	飯南町	知夫村
移動者が最も多い 転出先	松江市 (13)	浜田市 (2)	出雲市 (2)	益田市 (2)	雲南市 (1)	隠岐の島町 (1)	